

NEC CSRアニュアル・レポート 2006

2006年3月期

Empowering Society With Innovation

• 目次 •

ページ	タイトル	GRIガイドライン関連項目
01	目次、編集方針	2.10, 2.11, 2.13, 2.17, 2.22, 4.1
02	一目で分かるNEC	2.1, 2.2, 2.3, 2.6, 2.8, EC1, EC2, LA1
04	イノベーションで社会に貢献(トップメッセージ)	1.2
10	Highlights 社会的課題に対するNECの取り組み	1.1, 3.7, S01
12	CSR経営の推進基盤と考え方	1.1, 2.9, 3.4, 3.6, 3.7, 3.13, 3.17, 3.19, HR1-4, HR6-7, S01-3, S07, PR1-3
14	CSR推進活動の成果と目標	1.1, 3.7, 3.13, 3.14, 3.16, 3.17, 3.19, S01
16	ステークホルダーとのコミュニケーション	3.10, 3.11, 3.12, 3.16, S01, PR8
17	コーポレート・ガバナンスの強化	3.1, 3.2, 3.4, 3.7, 3.13
18	個人情報保護と情報セキュリティへの取り組み	3.13, 3.20, PR3
18	企業倫理・コンプライアンスの浸透	3.7, 3.10, 3.12, 3.13, HR9-10, S01-3, S07, PR1-2, PR9
20	For stakeholders in our markets	
	20 お客様のために	3.10, 3.12, 3.13, S04, PR1-2, PR8
	24 株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション	3.10, 3.12
	25 お取引先との連携	3.10, 3.13, 3.15, 3.16, EN33, HR2-3, S07
26	For communities	
	26 世界各地のコミュニティとともに~NEC Makes a Difference 2005~	3.10, 3.12, S01
28	For employees	
	28 働きやすい職場づくり	3.13, LA10-12, HR1, HR4, HR8, S04
	30 人材育成とキャリア支援	LA16-17
	31 一人ひとりの安全・健康	3.13, LA5, LA12
32	For the environment	
	32 誕生! エコケータイ	1.1, 3.12, 3.16, EN19, S01
	34 ITソリューションに「エコシンボル」を拡大	3.16, EN8, EN17, EN19, S01, PR2, PR6
	35 RFIDを活用したサプライ・チェーン改革による環境負荷低減	3.16, EN8, EN19, EN30, EN33, EN34
	36 太陽と風の恵みをフル活用! エコパークで実現!	EN2, EN3, EN8, EN15
	37 NEC田んぼ作りプロジェクト	3.10, 3.12, S01
	~自然とのコミュニケーションで得られた数々の恵み~	
	38 NECの環境経営	3.4, 3.6, 3.7, 3.10, 3.13, 3.16, 3.17, 3.19, EN8, EN17, S01, PR6
	39 環境中期計画~NECエコアクションプラン2006 (2005年度の活動結果と2006年度中期目標)~	3.7, 3.10, 3.13, 3.16, 3.17, 3.19, 3.20, EN3, EN4, EN8, EN14-15, EN17, EN19, EN30, EN33, EN34, S01, PR2
	41 事業活動のマスマネジメント	EN1-5, EN8, EN10-12, EN22
	42 環境会計	2.18, 3.17, EC13, EN35
	42 環境監査・リスクマネジメント	2.20, 3.13, 3.16, EN13, EN16
	43 環境コミュニケーション	2.22, 3.7, 3.10, 3.12, 3.13, 3.16, PR2
44	社外からの主な評価、受賞など	S04
45	NEC CSRアニュアル・レポート2006に対する第三者意見	2.20, 2.21, 3.12

編 集 方 針

NECでは、このCSRアニュアル・レポートを、NECの事業活動を支えるステークホルダーのみなさまからの信頼を得るために重要なツールとして位置づけています。紙面の構成にあたっては、できる限り分かりやすい報告書となるように努めました。詳細内容や関連情報を必要に応じて **URL** マークの付いたアドレスにあるサイトで紹介しています。

[参考にしたガイドライン]

GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」：上記目次に関連項目を記載

環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」

[レポートの対象範囲]

- 対象期間：2005年度(2005年4月1日から2006年3月31日の事業年度)を中心として、同期間前後の活動内容も含んでいます。
- 対象組織：日本電気(株)(=NEC本体)にのみ適用されるものと、NECグループ会社も含まれているものがあります。個別の対象範囲を定義しているものについては、各掲載場所に別途明示しています。本レポートでは、特別の断りがないかぎり、NECは日本電気(株)およびNECグループ会社を意味します。本レポートの内容に関するお問い合わせやNECのCSR活動に関するみなさまのご意見、ご質問などをお待ちしております。

日本電気株式会社 CSR推進本部 CSR推進企画室

〒108-8001
東京都港区芝五丁目7番1号
電話: 03-3798-9837 FAX: 03-3798-6030
e-mail: csr@csr.jp.nec.com
ホームページ: <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

本レポートの記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、現時点で入手可能な情報を考慮してなされたNECの仮定や判断に基づくものです。従って将来の事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があることをあらかじめお断りいたします。

本報告書は、NECのWebサイトでもご覧になれます。

URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

また、環境活動の詳細報告については、「NEC環境アニュアル・レポート2006」をご参照ください。

URL <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2006>

一目で分かるNEC

■会社概要	商号	日本電気株式会社 NEC Corporation
	本社	東京都港区芝五丁目7番1号
	創立	1899年(明治32年)7月17日
	代表取締役 会長	佐々木 元
	代表取締役 執行役員社長	矢野 薫
	資本金	3,378億円(2006年3月末現在)
	売上高	単独 2兆3,707億円 連結 4兆8,249億円(2005年度実績)
	従業員数	単独 23,528名 連結 154,180名(2006年3月末現在)
	会社数	連結子会社 356社(2006年3月末現在) 国内 142社 海外 214社

■事業紹介 ITソリューション事業

ITソリューション事業は、主として官公庁や企業向けに、コンピュータなどのハードウェアやソフトウェアを含む、システム・インテグレーション・サービスを提供しています。



01

ネットワークソリューション事業

ネットワークソリューション事業は、主として企業や通信事業者向けに、ブロードバンドおよびモバイルのネットワーク・インテグレーション・サービスを提供しています。

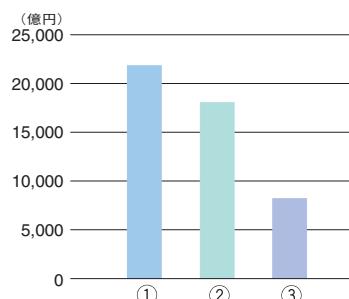


エレクトロンデバイス事業

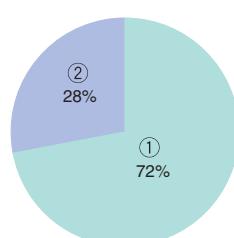
エレクトロンデバイス事業は、主として電子機器メーカー向けに、半導体、カラー液晶ディスプレイおよび電子部品などを提供しています。



事業別売上高 セグメント間売上高を含む(2005年度)



地域別売上高構成比(2005年度)



① ■ ITソリューション事業

② ■ ネットワークソリューション事業

③ ■ エレクトロンデバイス事業

① ■ 国内

② ■ 国外

イノベーションで社会に貢献

NECのスローガン“Empowered by Innovation”には「すべてはお客様の革新のために。そして活力ある社会のために。」という思いが込められています。NECの原点は、イノベーションの力でお客さまの課題を解決し、お客様の目指す目標・夢の実現に向けてともに取り組んでいくことがあります。そして、お客様とともに社会全体の革新や活性化に貢献していくことです。これが当社のCSRの考え方の基軸になっています。当社としては、お客様をはじめとしたさまざまなステークホルダーの方々と良好な関係を築き、事業活動でのさまざまなイノベーションを通して、ともに社会の課題解決に取り組むことで、活力のある持続可能な社会の実現に貢献し、NECグループとしても成長していきたいと考えています。



イノベーションの力で、安全・安心なユビキタス社会の実現に貢献します

最近の10年間で、ITとネットワークの進化により、人々の生活スタイルは大きく変わってきました。いつでも、どこでも、さまざまな情報通信機器を通して人々がコミュニケーションでき、さまざまなサービスが利用できる「ユビキタス社会」が現実のものとなっていました。このユビキタス社会の実現に大きく貢献するITネットワーク基盤として、より高速で、快適、安全・安心な「次世代ネットワーク」(Next Generation Network=NGN)の構築が動きはじめています。

社会はこのように便利になる一方で、環境問題や貧困などのさまざまな課題に直面していることも事実です。とりわけ、最近は犯罪やテロ、疫病や自然災害、システムのセキュリティや個人情報保護、食品の安全性に関する問題などさまざまな社会不安が増大しています。

NECはITとネットワークの両方の事業領域において、世界トップクラスの技術力を有する数少ない企業のひとつです。当社はこの強みを最大限に発揮し、NECらしいイノベーションを通じて、これらの社会不安を取り除き、安全・安心なユビキタス社会の実現や地球環境の課題解決に積極的に貢献していきます。この報告書では、その取り組みの一例として、出入国管理のセキュリティを高める「eパスポートシステム」や長期にわたり海底地震の予測と防災対策の研究に貢献している「海底地震／津波観測システム」、再生可能な植物繊維を利用した環境配慮型のバイオプラスチックを使った携帯電話をご紹介します。

また、本業の面のみならず、企業市民の立場でも、次世代を担う子どもたちが、有害情報や犯罪などネット社会の危険にさらされないよう1999年から全国で「NECネット安全教室」を開催していますのでこの事例もご紹介します。

グループガバナンスと コンプライアンス体制を一層強化します

NECでは従来より、企業の社会的責任(CSR)を重視する経営を進めてきました。2004年度には、

2006年4月、
従業員と直接対話



それを一層強化すべく推進体制を整備し、「CSRリスク管理の徹底、社会的価値創出に向けた活動の促進、ステークホルダーとのコミュニケーションの推進」の3つの方針を掲げ、CSR活動に取り組んできました。

特に、社会や地球環境に損害を与えないことを最優先課題と考え、6つの重点管理項目(品質・安全性、環境、情報セキュリティ、公正取引、労働安全・衛生、人権)を定めコンプライアンスの強化に努めてまいりましたが、残念ながら顧客、個人情報の流出や取引に関わる不祥事などがグループ会社にて発生しました。今後は、内部統制の運用徹底を含むNECグループ全体のガバナンスとサプライ・チェーンのコンプライアンスリスク管理の一層の強化に努めます。同時に、法令遵守のための仕組みの強化だけでなく、グループ全体の役員・従業員の一人ひとりが、日々の行動の中で「社会の中でのNECの立場」を常に意識し、法令遵守にとどまらず、社会通念と調和した、誠実で倫理観のある行動をとるように教育を再徹底していきます。

併せて、社内外に対して自らの行動について分かりやすく説明し、相互理解を深め、コミュニケーションを重視した、透明性の高いオープンな組織・風土づくりを、私が率先して進めていきます。

「昨日と違う明日」のために

イノベーションで社会の課題を解決するためには、NEC自身にイノベーションを起こし、「昨日と違う

明日」をつくっていくことが必要です。イノベーションを起こすには、人と人、組織と組織の新しい結合、新しい組み合わせが必要であり、それには、多様性のある職場環境とチームワークが求められるを考えます。私は、三度の米国駐在経験を通して、多様性のある職場が組織を強くし、活性化することを実感しました。イノベーションの力で、グローバルに事業を拡大していくために、グローバルな視点をもった、倫理観の高い、多様性に富む人材の育成をすすめ、チームワークをより重視する企業文化を育てていきます。

本年4月の社長就任以来、私は出来る限り現場に顔を出し、直接従業員にこれらのことと語りかけています。“We Can Change”を合言葉に、グループ従業員全員がチーム一丸となり、昨日と違うNECをつくり、イノベーションで社会に価値を創出していきます。

このレポートは、これからNECを担うグループ15万人の力を結集した社会的責任に関する活動の報告とコミットメントです。ステークホルダーのみなさまのご意見をお待ちしています。

2006年6月
代表取締役 執行役員社長

矢野 薫

NECは安全・安心なユビキタス社会の実現に貢献していきます

安心で暮らしやすい、豊かな社会を実現するためにも、そしてそれを支える健やかな地球環境を次世代に受け継いでゆくためにも、私たちはさまざまな社会的課題を解決していかなければなりません。IT、通信、半導体の分野で事業を展開しているNECにとって、社会的責任の観点から優先すべき課題は、安全で安心なユビキタス社会の実現に、イノベーションによって貢献することです。そのために、NECはITとネットワーク技術を融合させ、情報セキュリティや、防災、環境保全などのさまざまな課題解決を目指しています。また良き企業市民として、自分たちの育み培ってきた先進の情報・通信技術や社員の持つ可能性(能力)を活かしつつ、NPOや行政などの地域社会のみなさまと協働し、取り組んでいます。

ここではさまざまな領域で安全・安心なユビキタス社会の実現に向けて社会的な課題解決に力を注ぐNECの事業活動の一端として、社会の安全・安心を縁の下で担う「eパスポート」と「ケーブル式海底地震／津波観測システム」を、また社会貢献活動として、インターネットを楽しく安心して利用するための方法やルールを子どもたちにきちんと身に着けてもらうための「NECネット安全教室」をご紹介します。また、環境分野の取り組みについては32ページ以降に掲載しています。

1 eパスポート

2 ケーブル式海底地震／津波観測システム

3 NECネット安全教室

*「ユビキタス社会」

「ユビキタス」とはラテン語で「いたるところに存在する(遍在)」を意味し、いつでもどこからでも情報ネットワークにアクセスできる環境のことを「ユビキタス社会」と呼んでいます。現在、コンピュータや携帯電話に限らず、家電製品をはじめ身近にあるさまざまな機器からインターネットに接続でき、時間や場所を選ばずに情報やサービスの利用とコミュニケーションが可能な「ユビキタス社会」に向けた環境づくりが進められています。

社会的課題の解決に貢献するNEC

社会的価値の創出

安全・安心なユビキタス社会

解決すべきさまざまな社会的課題

情報セキュリティの確保	防犯	個人情報の保護
医療サービス利用の改善	働きやすい環境づくり	環境保全
高齢者・障がい者の暮らしやすい社会づくり	食品の安全確保	移動・輸送の安全・効率化
防災	製品の安全確保	その他

解決に貢献

NEC

事業活動

社会貢献活動

その1. eパスポート

安全・安心な出入国管理を実現！

近年グローバル化が進んだことにより、ビジネスや観光旅行などで人々が世界中で出入国する機会が多くなりました。この際に、旅行者が必ず通るのが出入国管理のカウンターです。ここ長蛇の列にはうんざりすることも多いのですが、出入国する人を厳重に管理することは、治安を維持する上で重要な仕事です。NECでは、この出入国管理を迅速かつ確実に処理するために、最新のITを駆使したeパスポート・システムの提供を開始しています。



eパスポート用の自動ゲート

eパスポート・システムとは？

NECでは、セキュリティの向上という社会的課題解決に貢献するため、かねてよりバイオメトリクス技術の開発に取り組んでおり、当社の指紋認証システムと顔認識技術はともに世界最高水準の精度を実現しています。指紋認証システムは、30年以上前から開発を進め、他人受入率1,000万分の1以下の精度であり、また、顔認識技術も、顔の向きや表情の変化などの影響を受けにくく、本人を照合できる確率が96.5%の精度を保持しています。NECが保有するこの指紋認証と顔認識技術をコアに、システムインテグレーション分野で多くの実績を持つNEC Solutions Asia Pacific Pte Ltd(NECSAP社 在シンガポール)の技術を融合して作り上げたのが東南アジアで展開するeパスポート・システムです。所有者自身であるかどうかを確認するために、あらかじめ本人の指紋や顔などの生体情報を記録したICチップをパスポートに埋め込み、専用の機械に入れると同時に、指紋と顔を機械にかざし、ICチップに記録されているデータと照合するものです。パスポートの偽造防止や入国管理でのセキュリティの向上はもちろんのこと、警察の犯罪者データベースとの照合など、人々の安全で安心な暮らしに貢献しています。

東南アジアで展開するeパスポート・システム

NECSAP社は2005年3月、シンガポールの入国管理局および内務省から「バイオパスプロジェクト」を受注しました。これは、シンガポール政府が進めているeパスポートプロジェクトの一環で、生体情報が記録されたeパスポートの製作を一括して行うものです。同社は世界有数のパスポート製作企業、ICチップ製造企業とコンソーシアムを結成し、このプロジェクトを

受注しました(2006年4月末よりシステムの試験運用が開始)。また、同社は、2005年8月から運用が開始されたタイのeパスポートプロジェクトもコンソーシアムにて受注するなど、アジア各国で積極的に展開しています。

世界各国への展開を進め、安全・安心を拡大

従来のパスポートでは、顔写真のみでの確認により誤認が生じることや偽造のリスクが高いことは否めません。米国での同時多発テロを契機に、パスポートを電子化する流れが急速に高まっています。既に導入されているシンガポール、タイ以外のアジア諸国やヨーロッパ諸国においても、NECの最先端のバイオメトリクス技術を駆使したeパスポート・システムに高い関心が寄せられています。NECでは、需要を的確に捉え、システムをさらに高精度化することで、世界各国の人々の安全で安心な暮らしをサポートしていきます。



NECソリューションズアジアパシフィック社
シニアバイスプレジデント
Tan Boon Chin

NECの指紋認証技術は、信頼性が高く、高精度の認証によりセキュリティを高めると同時に、認証速度も速いため、非常に効率の良いシステムです。今回シンガポールとタイでのeパスポートプロジェクトの受注は、当社の高い技術力が評価された証しえます。今後さらにeパスポートプロジェクトをアジア全域に広めることで、人々が安全に海外旅行を楽しむことができるよう、またその国で暮らす人々の治安やセキュリティの確保に貢献していきたいと考えています。

その2. ケーブル式海底地震／津波観測システム

海底での地震予測に挑戦！

インドネシア・スマトラ沖地震の被災地は、今もまだ以前の表情を取り戻すことができません。どんなに文明が発達しても私たちの暮らしを脅かす自然災害はなくなりません。世界有数の地震国であるわが国では、地震を精度よく検知して予測や防災対策に役立てようとする7つの海底観測システムが活躍しています。NECは豊富な実績を持つ海底通信ケーブル用の機器製造やケーブル敷設の経験が評価されて、その全てを納入している国内では唯一のサプライヤです。



敷設船から射出される海底地震計

ケーブル式海底地震／津波観測システムとは？

大規模地震は、地球の表面を覆うプレートがぶつかり合って起こると考えられています。日本列島の東、太平洋の海底にはたくさんのプレートがぶつかり合う、まさに地震の巣があります。地震の姿を正確に知るために、海底に直接地震計を設置することで、より正確に、わずかな動きまでも観測するのがこのシステムの使命です。観測システムは、海底の深さ数千メートルの観測点に地震計や津波計などの海底観測機器が配置され、それぞれの機器からのデジタル情報を光ファイバーで海底ケーブルによって24時間リアルタイムに地上に伝送します。ケーブルは100km～200km沖合まで敷設され、海底観測機器類は深海で何百気圧という水圧下でもシステムの信頼性を保持するためにさまざまな工夫がされています。

ケーブル式海底地震／津波観測システムの歴史

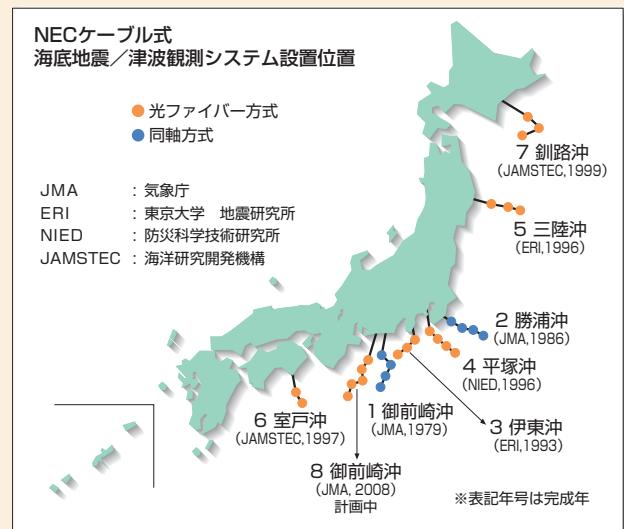
NECは1979年に気象庁さまが日本で初めて「御前崎沖」に設置したシステムから始まり、周辺海域7カ所に敷設されているわが国のケーブル式海底地震／津波観測システムの全てを設計から敷設工事まで一括して納入し、25年間無事故で貴重なデータをリアルタイムで送り続けています。「伊東沖」システムからは、光デジタル伝送方式が採用され、伝送されるデータの質が格段に向上了しました。また、目的に応じて地



JAMSTEC提供

震計、津波計に加えて、ケーブルの先端にさまざまな海洋環境をリアルタイムでモニタリングする観測装置をつけたシステム

もあります。現在、気象庁さまによる2008年完成予定の御前崎沖システム用の海底地震計装置(5台)および津波計装置(3台)の製作を行っています。今後は、日本だけでなく、海外でもこのシステムを展開することで、世界各地でNECのシステムが役に立つ日が来る事を願っています。

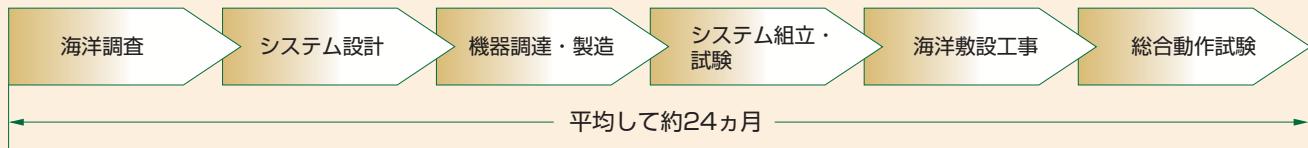


綿密な海洋調査によるシステム構築

まず綿密な海洋調査から始まり、調査に基づいて方式、ルート、敷設に関する設計を行います。設計に基づいて海底機器やケーブルならびに陸上施設の製造を行い、厳密な調整や環境試験、システム試験による機能確認を経て、ケーブルにあらかじめ機器を接続した後にケーブル敷設専用船をチャーターして敷設設計に従って敷設工事を行います。海底機器をシステムの所期の目的に沿って指定された位置(観測点)に精度良く設置するのは、いわば富士山の上から石を投げて、

麓を走る車に当てるようなもので、豊富な経験と高い技術が要求されます。もちろん工事は地元の漁業に障害のないように、そして景観や生態系を壊さない

綿密な海洋調査によるシステム構築



NECテレネットワークス株式会社
モバイル・海外ネットワークシステム事業部

海洋エンジニアリング部
部長
理学博士

藤原 法之

profile

入社以来、海底ケーブル通信や海底地質観測システムのシステム設計および開発に従事。NECの納入した全ての海底地震観測システムのプロジェクトに関わり、現在進行中の「御前崎沖」プロジェクトでは副プロジェクトマネージャーおよび海底観測機器(海底地震計／津波計)アカウントマネージャーを務める。



**世界に例のない観測システムが
設置された背景は？**

A. 1979年に気象庁さまが「御前崎沖」に設置したシステムが第1号です。当時、80～90年周期で起きているといわれていた東海地方の巨大地震が、100年くらい起きていないので、予知のためにも東海地方の海溝型地震を海底で観測することが必要だという声が専門家から上がって、海に地震計を入れる運びとなりました。



**システムの高い信頼性を
支えるものは何ですか？**

A. 海底通信ケーブルの建設で培ったシステムインテグレーション能力に加えて、機器の信頼性評価技術をはじめ、ライフラインとして高い信頼性を必要とする通信関連事業で育んできた「モノづくり」の技術が大きな支えになっています。通信用海底ケーブルの中継器はこれまでに全世界の海に3,000台以上設置されていますが事故ではなく、海底地震観測システムも1号の「御前崎沖」設置以来これまで25年間無事故を続けています。

ように十分配慮して行っています。「室戸沖」のプロジェクトでは「マグロ延縄」漁期の中、地元関連漁業協同組合と綿密な連携の下、無事工事を完了させました。



**海底地震／津波観測システムは今後
どのように進化していくのでしょうか？**

A. もっと観測点を増やして、震源に近いところで発生とほぼ同時に地震を検知し、私たちがリアルタイムでその情報を受け取ることができれば、避難などの対応がとりやすくなります。これまでの研究主体から、早期警報システムとしての使命を加える時期に来ていると思います。また、地上と同様に、海底でも観測機器をつなぐLANが構築されて、地震に限らず、宇宙よりも奥が深いとされる海洋観測が飛躍的に充実する日も夢ではありません。



**この仕事に長年携わってきて
どんな想いがありますか？**

A. 社会の安全・安心を向上させようという使命感に燃えたお客さまと接すると、こちらもファイトが沸きます。息子が小学生だった頃、自分の仕事をかなり噛み砕いて説明したことがあるのですが良く分かってもらえなかった。情報・通信のように直接的にその恩恵を受けることではないだけに理解してもらうのが難しい。それでもこの仕事にひきつけられるのは自分たちのやっている仕事の重さと海への口火をかも知れません。

その3. NECネット安全教室

子どもに正しいネット知識を！

目覚しいスピードで普及するインターネット。情報入手やコミュニケーション手段として、私たちの生活になくてはならない存在になっています。しかし、同時に子どもたちに有害なサイトや犯罪につながる情報も、大量に流れようになってしまいました。NECでは、子どもたちが安全で楽しいインターネットの使い方を学べるよう「NECネット安全教室」を開催しています。

■NECネット安全教室について

NECネット安全教室とは、小学校児童がインターネットを安全に使うためのルールやマナーを学ぶ体験型教室で、特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルスとともに1999年より開催しています。講師を務めるのは、日本ガーディアン・エンジェルスと、NECグループ社員のボランティア組織「NECサイバースターズ」に所属するメンバーです。授業の中では、Eメールのほか、掲示板、チャットの便利さ、楽しさと注意点を、子どもたちが体験しながら学習しています。子どもたちからは、「今まで知らなかったインターネットの決まりや約束が分かって良かった」「インターネットで困ったときには、いつでも相談できることが分かり、安心した」といった感想があり、大変好評です。2006年3月までに143会場(47校)で開催し、延べ6,958人が参加しました。また、2005年

4月からは携帯版ネット安全教室も中学校生徒を対象に開催しています。

インターネットは、距離や時間を超えて情報を利用したり、コミュニケーションをとるなど無限の可能性を持っています。NECではこの講座を通じて、子どもたちがインターネットを安全に楽しく使いこなせるように、応援やお手伝いすることで、一人でも多くの子どもが「世界で活躍できる日本人」となることを期待しています。



小学校の教室で開催された
NECネット安全教室



NECテレネットワークス株式会社
セキュアネットワークサービス事業部

ネットワークシステム部 主任

水上 久美

profile

2002年冬にNECサイバースターズに登録。業務のかたわら、平日だけでなく、休日もを利用して地方の小学校にも出向いて講師をしている。また、掲示板でインターネット上のトラブルに関する相談に乗るボランティアも行っている。



NECネット安全教室の講師ボランティア
を始めたきっかけは？

A. 2002年の冬頃に、NECグループ内でサイバースターズの募集を見ました。教員を目指していた私にとって、NECネット安全教室が「小学生を対象とした講座」であることにとても魅力を感じて、ボランティアに登録することにしました。

このボランティアを始めてから、子どもたちや、社内外のさまざまな人たちと知り合うのがとても楽しく、世界が広がっています。私はNECに所属していることから、普段の業務で得たITの知識をこのボランティア活動の中で活かしながらも、この活動を通じて人前に

立ってものを教える経験が、普段の仕事上での自分のコミュニケーションスキルの向上にも大変役立っています。



NECネット安全教室を通じて
一番子どもたちに伝えたいことは？

A. インターネットを楽しく、安全に使うためのマナーを教えるのがこの教室の目的ですが、私は授業の最後に「でも、たまには会って話をしてね」と言うことを入れるように心がけています。インターネットは便利で手軽なコミュニケーション手段ですが、数あるコミュニケーション手段の一つに過ぎないことや、



NECネット安全教室

中学生向け携帯版ネット安全教室

お互いに顔を合わせて話すことの大切さを子どもたちにきちんと理解してもらいたいからです。Eメールを送ったから電話しない、会わない、では人としてのコミュニケーションやつながりが薄れてしまうと思います。「思いやり」の大切さも伝えていきたいですね。



講師をしていて感じる IT社会の危険性とは？

A. インターネットの楽しい部分しか知らない子どもたちがほとんどなのですが、インターネットの普及により成人向けサイトや自殺サイト、爆薬の作り方など、危険な世界が検索して簡単に見えるようになってしまいました。NECネット安全教室を通じて、このようなインターネットのダークな部分も知って、対処の仕方を学んでもらうことにより、子どもたちが安全で楽しくインターネットを楽しめるよう手助けできればと考えています。



特に印象に残ったできごとは？

A. 以前親子教室の講師をした時に、耳の不自由なお子さんがいらっしゃいました。私はそれに気がつかず普通に授業を進めていて、そのお子さんが突然泣き出していました。スタッフの中に手話ができる人がいたので、その人にフォローしてもらい、何とか教室を終えることができました。この時改めてコミュニケーションの難しさを感じたのと同時に、自分でなく、支えてくれる仲間がいるからこそこの教室が成り立っているということを実感しました。



参加者に配布するテキストは、イラストを使って親しみやすく作られています



今後この活動を どのように発展させていきたいですか？

A. 現在はメール、チャット、掲示板だけですが、今後は色々なプログラムを提案していきたいと考えています。また、今の子どもたちは何事も学ぶのが非常に早いため、子どものパソコンスキルにご両親が追いついていけなくなってしまっています。このようなご両親のための講座でも講師を務めることで、お子さんが安心してインターネットを楽しむことができるよう手助けをしていきたいと考えています。



特定非営利活動法人
日本ガーディアン・エンジェルス

木村 仁さん

私は、6年前から日本ガーディアン・エンジェルスのサイバー・ガーディアン・エンジェルスとして、インターネット上の防犯活動をしています。講師をしていると、子どもたちはとても純粋ですから、これに悪い大人がインターネットを使ってつけ込むのは、いつも簡単であると危機感を覚えます。この教室で学んだインターネット社会でのモラルやルールを、子どもたちが現実社会の中でも活かせるよう、私も講師として日々努力したいと考えています。日本ガーディアン・エンジェルスは、街での防犯に関わる活動を行うNPO法人ですが、ネットワークやソフトのノウハウを持つNECとパートナーシップを組むことで、お互いの強みが発揮でき、ネット安全教室は充実した活動になっていると思います。

URL <http://www.guardianangels.or.jp/>

あんぜん・あんしん・インターネット

「相手を思いやるやさしい心、自分を信じる強い心…」、NECがユビキタス社会を担う子どもたちへ開設した本ガイドでは、情報を扱うための知識、モラルを基本から3つのステップで解説、保護者向けのページも用意しました。親と子が学ぶ素材として、学校の情報教育の現場で、子どもの視点に立った分かりやすい説明などと、各方面から好評です。



URL <http://www.nec.co.jp/literacy/kids/>

CSR経営の推進基盤と考え方

NECの事業活動は、お客さま、株主・投資家のみなさま、お取引先、地域社会、従業員をはじめ、数多くの関係者（ステークホルダー）との関係から成り立っています。ステークホルダーのみなさまからの信頼を得るために、良き企業市民として社会的責任を果たし、企業価値を高めていきます。

CSR経営の推進基盤

NECのCSR経営の推進基盤は、「企業理念」、「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」です。NECにおけるCSR経営は、これらの意図する内容を各組織が、またすべての役員、従業員一人ひとりが、理解し、日々の事業活動の中で実践に移していくことです。

企業理念

NECはC&Cをとおして
世界の人々が相互に理解を深め、
人間性を十分に發揮する
豊かな社会の実現に貢献します。
(1990年制定)

「企業理念」には、社会の一員として事業活動を行っていくための基本的な考え方が示されています。NECの事業活動の目的は、この「企業理念」のもと、健全な事業活動をとおして収益性を高め、活力ある発展と社会への還元をはかり、持続可能な社会の発展に寄与していくことがあります。

「NECグループ企業行動憲章」は10の原則から成り、社会的責任遂行の観点からNECグループの一員としてのるべき企業行動を指針として示したものです。「NECグループ行動規範」は、主に遵法と企業倫理の観点から、役員と従業員一人ひとりが日々の事業活動の中で心がけていくべき事柄を定めたものです。

NECは、ステークホルダーのみなさまから信頼される企業であり続けるために、「企業理念」「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」(P18参照)の徹底を日々はかっています。

NECグループ企業行動憲章

NECグループは、健全な事業活動をとおして収益性を高め、活力ある発展と社会への還元をはかります。
そのためには、関係法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、
お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先、地域社会、従業員をはじめとした関係者からの信頼を得て、
企業価値を高めることが必要だと認識しています。

一、お客さまの満足

有用で信頼性の高い商品やサービスを、安全に十分配慮して開発、提供し、お客さまの満足と信頼を獲得します。

一、新しい技術への挑戦

創造的な技術開発に挑戦し、新事業領域の開拓を行い、豊かな未来に貢献します。

一、公正な企業活動

公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

一、情報発信

正確で十分な企業情報をわかりやすく適時かつ適正に発信し、企業活動の透明性を高めます。

一、地球環境保全への貢献

地球環境への負荷を低減し、持続可能な社会づくりに貢献します。

一、地域社会との調和

国や地域の文化・慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。

一、社会貢献活動

社会の一員であることを深く自覚し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

一、人権尊重

あらゆる企業活動の場面において人権を尊重し、差別的取扱い、児童労働、強制労働を認めません。

一、従業員の尊重

従業員一人ひとりの個性を尊重します。また、能力を十分に発揮でき、活き活きと働く環境を実現します。

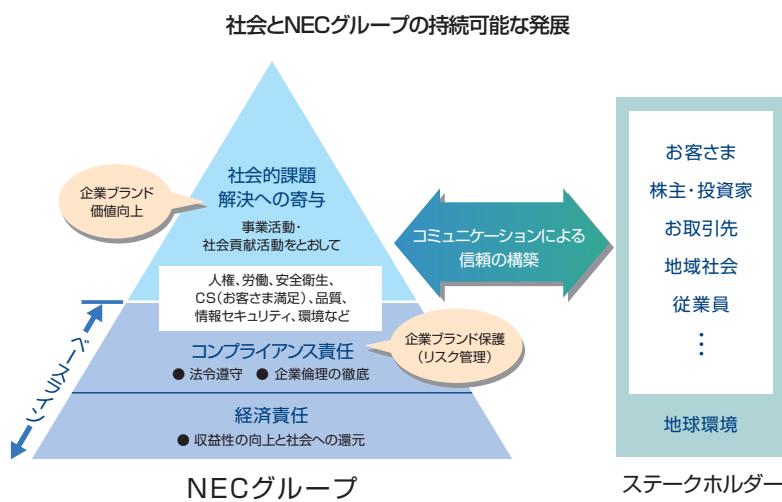
一、知的資産・個人情報の管理

知的資産や個人情報の価値を認識し、適正な管理を実行します。

(2004年4月制定)

CSR経営の考え方

NECにとってCSRの考え方は「NECグループ企業行動憲章」そのものであり、下図はそれを図式化したものです。



すなわち、関係法令・企業倫理の遵守(コンプライアンス責任)は勿論のこと、健全な事業活動をとおして収益性を高めていくこと(経済的責任)は経営の基本です。さらに、さまざまな社会的課題に対しても積極的に関わり、“事業活動をとおして”、“社会貢献活動(企業市民活動)をとおして”その解決に寄与していくことが大切です。また、これらの取り組みや成果をステークホルダーのみなさまに積極的に開示し、説明責任を果たしていくと同時に、双方向のコミュニケーションをとおし、その声を事業活動に組み込み、ステークホルダーのみなさまからの信頼を得ることが重要です。さらに、それらを通じてテクノロジーイノベーション、ビジネスイノベーションを創出することで、企業価値を高め、「社会とNECグループの持続可能な発展」を目指します。

CSR経営の3つの基本方針

CSR経営推進の基本方針は以下の三つです。

①CSRリスクマネジメントの徹底

6重点リスク*管理の徹底による競争優位の確立

*品質・安全性、環境、情報セキュリティ、公正取引関連、労働安全・衛生および人権

②社会的価値創出に向けた活動の促進

CSR要素の事業活動への組み込み

③CSRコミュニケーションの推進

マルチ・ステークホルダーへの積極的な情報開示と対話

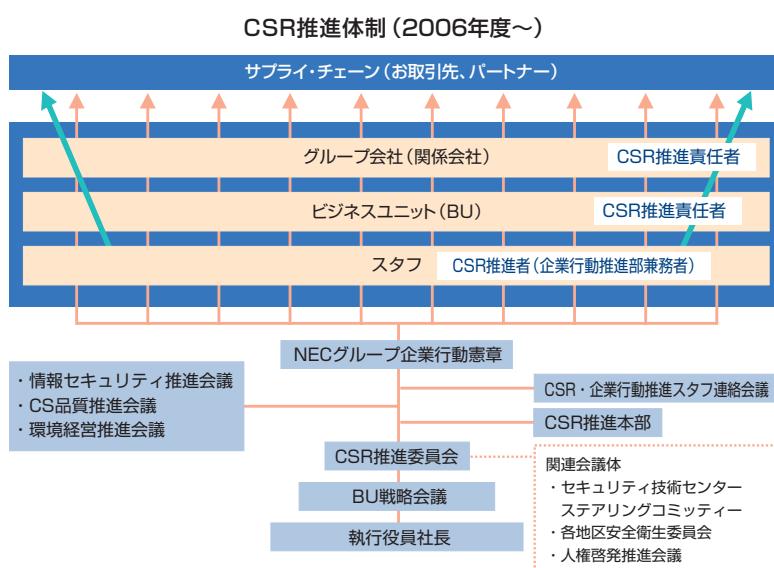
CSR経営の推進体制

CSR経営の推進体制は以下のとおりです(左下図)。

- CSR推進委員会：CSR推進担当役員を委員長とし、各ビジネスユニット(BU)のCSR推進責任者を主なメンバーとする委員会。CSR推進に関する重要方針・課題や解決策などを審議(3ヵ月に1回開催)。事業運営上特に重要な案件については、執行役員社長が主宰するBU戦略会議(毎月開催)で審議。
- CSR推進本部：NECグループのCSRに関わる活動を総括的に推進する組織。CSR経営の三つの基本方針について、関係スタッフ、BU、グループ会社と連携しながら活動を推進。

- CSR・企業行動推進スタッフ連絡会議：企業行動推進部長を議長とし、各スタッフのCSR担当者(企業行動推進部兼務者)をメンバーとする会議体。スタッフが連携して対応するCSR推進全般に対する運営の枠組み改善を審議。

- CSR推進責任者：BU、グループ会社ごとのCSR推進の責任者。各組織体のCSR推進体制や仕組みを構築・運営(2006年3月現在135名)。



CSR推進活動の成果と目標

NECは、2004年度にCSR経営の基礎固めのため、CSR経営の3つの基本方針の明確化と体制整備、6重点リスク*領域でのCSRセルフチェックなどを行いました。2005年度は、BU、国内外グループ会社へのCSRセルフチェックの継続と課題の明確化、海外グループ会社を含むCSRワークショップ(CSR推進責任者への教育・啓発)、サプライ・チェーンへのCSR展開の立上げ、および、本業をとおしたCSR取り組みテーマとして「安心・安全なユビキタス社会実現への貢献」の設定など、着実な一步を踏み出しました。

2006年度は、リスクマネジメント範囲の明確化と拡大、サプライ・チェーンへのCSR調査、本業とCSRとの関係のコンセプト明確化と従業員への浸透およびNECグループレベルでのCSR情報開示の推進などに取り組みます。

*品質・安全性、環境、情報セキュリティ、公正取引関連、労働安全・衛生および人権の6つのリスク



NECオーストラリア社でのCSRワークショップの模様(2006年3月)

中期的課題	重点項目	2005年度の活動成果	関連頁	2006年度の活動目標
1.CSRリスクマネジメントの深耕と拡大(CSRマネジメントシステムの確立とサプライ・チェーンへの拡大)	6重点リスク管理の徹底	<ul style="list-style-type: none">一元的な月次管理をNEC本体中心に実施BU、国内外グループ会社でCSRセルフチェックを実施。従業員への教育・啓発が課題	—	<ul style="list-style-type: none">一元的な月次管理を国内グループ会社まで拡大BU、国内外グループ会社でのセルフチェック項目とプロセスの改善
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none">(財)日本情報処理開発協会からNEC本体が「プライバシーマーク」を取得「ISMS適合性評価制度」準拠のセキュリティ管理体制の構築・運用	P17	<ul style="list-style-type: none">情報セキュリティ管理の強化(ISMS準拠拡大、情報漏えい対策端末導入など)
	従業員への教育・啓発	<ul style="list-style-type: none">国内外グループ会社のCSR推進責任者向けワークショップを実施<ul style="list-style-type: none">国内は、5回実施(参加者のべ約50名)海外は、北米、欧州(2回)、東南アジア、中国、大洋州の各地域で実施(参加者のべ約120名)企業倫理、環境、情報セキュリティ、個人情報保護等のWeb教育を国内のNEC本体全従業員に実施コンプライアンスを中心としたEラーニングを北米、中国地域のグループ会社で開始アフリカ地域の営業職向け集合教育を実施	P17 P19 P43	<ul style="list-style-type: none">リスク情報の共有化と啓発の促進(事業現場巡回、階層別研修、Web発信など)国内外グループ会社のCSR推進責任者向けワークショップを拡充<ul style="list-style-type: none">国内:マネジメントシステムに関するワークショップ、巡回海外:中南米、欧州、中国、北米、東南アジア、大洋州の6地域で実施NEC本体および国内グループ会社従業員へのCSR個別領域でのWeb教育の拡充海外グループ会社での従業員向け教育(Eラーニング、集合など)の拡充
		<ul style="list-style-type: none">「NECグループ行動規範ケースシート100」をNEC本体の全従業員に配布	P18 P19	<ul style="list-style-type: none">企業倫理教育、ヘルplineの浸透度向上施策等の継続実施
	サプライ・チェーン展開	<ul style="list-style-type: none">「NECグループ資材調達基本方針」の改訂と「サプライ・チェーンCSRガイドライン」の発行、主要お取引先へのCSR推進活動協力の呼びかけ(社)電子情報技術産業協会(JEITA)資材委員会でのサプライ・チェーンCSR-WG推進に参画	P14 P25	<ul style="list-style-type: none">お取引先へのCSR取り組み状況調査の段階的実施

中期的課題	重点項目	2005年度の活動成果	関連頁	2006年度の活動目標
2.CSR要素の事業活動への組み込み(本業でのCSR対応による競争力強化)	社会的価値創出のための本業をとおした取り組み	・「安心・安全なユビキタス社会実現への貢献」をNECの本業をとおした取り組みテーマに設定(中期成長戦略との連動)	P4	・「安心・安全なユビキタス社会実現への貢献」のコンセプトを従業員へ浸透(教育・啓発、従業員コミュニケーションなど)
	お客さまのために	<ul style="list-style-type: none"> 電安法など関連法規制の遵守体制強化 システム障害の再発・未然防止活動SI-CSRの実施 「お客さまヒアリングシート」導入。CS意識向上のための表彰制度の充実 	P20 ↓ 24	<ul style="list-style-type: none"> 障害対応時の部門間連携の一層の促進 SI-CSR概念の普及 小集団活動「Joy of Work」のNECグループへの普及
		・「セキュリティ技術センター(STC)」の設置。NEC本体、国内グループ会社に400名のセキュリティ責任者を配置	P17	・STCを中心とするお客さま向けシステムのセキュリティ強化
	株主・投資家のために	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会を、一堂に集まれる会場に変更。約900名の株主が参加 半期決算後の配当金通知の送付を1週間早期化 	P24	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会の形式を、より「開かれた総会」に改善 IR Webサイトを個人投資家にも使いやすいコンテンツにリニューアル
	地域社会のために	<ul style="list-style-type: none"> 子どもがインターネットを安全に使うための「NECネット安全教室」を中学生向け携帯電話版に拡大 世界各地での地域貢献活動「NEC Makes a Difference 2005」に役員・従業員のべ13万5千人が参加 デジタル・デバイド解消のための「NEC子育てママのIT講習」「NECシニアITセンター養成講座」を開催 	P8 P9 P26 P27	<ul style="list-style-type: none"> 「NECネット安全教室」の対象をシニア層に拡大 事業と連動させた社会貢献活動の推進
	従業員のために	<ul style="list-style-type: none"> NEC本体の障がい者雇用率が1.9% (法定1.8%) を達成 雇用延長制度拡充に合わせ「ライフデザインセミナー」「再就職支援サービス」を実施 「NECプロフェッショナル認定制度」認定者がNEC本体と国内グループ会社で1万人を突破 「身体」と「心」の健康障害防止施策の実施と管理職教育 	P28 ↓ P31	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフバランス推進(育児関連制度充実、全管理職への意識向上研修) 障がい者雇用の促進(2008年度までに雇用率2.0%達成) 人権啓発Web研修を全管理職に実施 身体と心の健康確保措置の一層の充実 健康管理センターのない地方拠点を含めた産業保険推進体制の強化
	地球環境のために	<ul style="list-style-type: none"> ITソリューションへ「エコシンボル」拡大 グリーン調達率100%達成 CO₂排出量3万トン(2004年度比2%)削減 	P25 P32 ↓ P43	<ul style="list-style-type: none"> 1件以上の環境トップランナー製品の創出 バイオプラスチックの製品適用推進 エネルギー由来CO₂排出量の削減
	CSRレポートを軸とした情報開示の推進	<ul style="list-style-type: none"> CSRアニュアル・レポート2005の発行(NPOによる第三者意見導入と活動レビューなど) CSRリーフレット(簡易版CSR活動紹介資料)の作成とお客さま、株主・投資家、お取引先、従業員などへの配布 	—	<ul style="list-style-type: none"> 「NEC版CSR情報開示ガイドライン」の作成 NPOと連携したCSRアニュアル・レポート2007の構想・企画
3.マルチ・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	ステークホルダーの声を俊敏にキャッチし日常活動へ反映	・お客さま、株主・投資家、お取引先、地域社会、NPO、従業員などさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を実施	P14 P15 P24	<ul style="list-style-type: none"> 社外ステークホルダーの声の収集とフィードバックの強化 従業員との「CSRレポートを読む会」の実施
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 国連グローバルコンパクトおよびジャパン・ネットワークへの参加 (社)日本経団連を通じてISO26000規格化に参画(日本産業界案作成など) 	—	・左記を継続

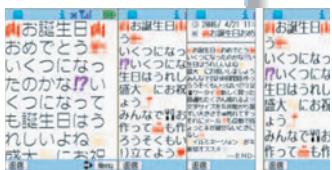
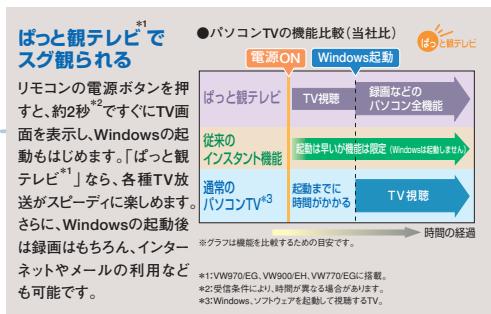
ステークホルダーとのコミュニケーション

CSR推進の基本方針の一つとして、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、事業活動に反映し、取り組みの改善につなげています。ここでは、2005年度の主なコミュニケーションの事例を紹介します。

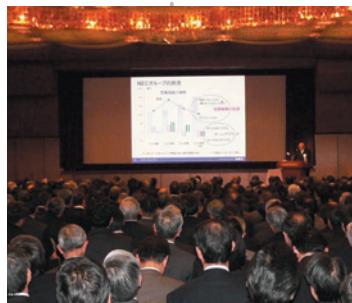
お客様

お客様からいただいたご指摘について一つひとつ改善を行っています。2005年度はパソコンのテレビモデルで、電源を入れてからテレビ画面が表示されるまでに時間がかかるとのご指摘に対し、「ぱっと観テレビ」機能を搭載しました。また、携帯電話ではメールを読みやすく大きな文字にしてほしいとのご要望から、N506iSIIで大小6段階フォントを実現し、大変ご好評をいただいているます。

企業のお客さまよりCSRに関するご要望をいただき、ご満足いただけるよう対応しています。DVDやフロッピーディスクドライブを納入している米国Dell社さまからは、2004年より、同社のGlobal Citizenship Principleに則ったCSRサプライ・チェーン・マネジメントに関するご要望をいただきしており、真摯にお応えした結果、2005年3月7日、Global Citizenship Supplier of the Year 2005を受賞しました。



お取引先



公平かつ競争力のある資材調達活動を推進していくためには、お取引先の声に誠実に耳を傾けることが必要だと考えています。取引上の苦情や相談に応じるために設置したNECヘルplineについては、2005年度は国内だけでなく海外のお取引先にも広げました。前回の資材お取引先アンケート調査では、NECからの情報提供に課題があることが分かりましたので、2006年資材お取引賀詞交歓会に約600社のお取引先をお招きした際には、よりCSRコミュニケーションを深めるため、990名の出席者にNECのCSRリーフレットを手渡しとともに、社長講演にてCSR活動へのご理解とご協力を訴えました。今後も継続して声や評価を傾聴し、お取引先とのより強い信頼関係を築いていきます。



従業員

社長、各役員をはじめとするトップマネジメントが日常的に社内ホームページにメッセージを発信するとともに、従業員一人ひとりからの意見や要望を受け付けており、日頃から相互のコミュニケーションをはかっています。また、毎年、全従業員を対象としたオピニオンサーベイを実施しており、その集計・分析結果を全従業員に公開しています。2005年度は、前年度のサーベイ分析結果に基づいた施策として、全社の各組織内で、部門長と若手の交流推進や戦略検討会などへの若手の積極的な参加など、組織をより一層活性化させる取り組みを活発に行いました。

NPO・NGO



ソーシャルベンチャーや事業型NPOの起業と、それらを運営できる人材の育成を目的に2002年より特定非営利活動法人(NPO)ETIC.と協働で「NEC社会起業塾」を実施しています。

プログラムの社会的意義と実効性の継続的改善を行うことを目的に、起業塾メンターや修了生、NEC従業員ボランティアなどのほか、NPOや起業家などと、ステークホルダーミーティングを実施しました(2005年10月～2006年3月に3回実施)。その結果、本プログラムの公益性の改善や参加NPOの基盤強化などが課題であることが分かり、今後はフォローアップを充実させ、支援を継続していきます。

地域社会(環境コミュニケーション)

2006年3月10日、NECパーソナルプロダクツ株式会社が初めての環境ステークホルダー・ダイアログを米沢事業場(パソコンの生産・開発を担当)にて開催しました。自治体、教育関係、NPO、地域企業より12名が参加し、環境アニュアルレポートの説明、生産革新現場見学後、ワークショップ形式にて意見交換を行いました。その中でレポートへの提案やエコロジーなパソコンに関する要望など、多くのご意見をいただきました。例えば、パソコンの軽量化や長時間駆動など、既に商品化されているものについてのご意見もありました。性能をさらにレベルアップすることと、それらの認知度向上により、お客様にも省エネにご協力いただけるよう、今後取り組んでいきます。



コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化が重要であると認識しており、(1)経営の透明性と健全性の確保、(2)スピードある意思決定と事業遂行の実現、(3)アカウンタビリティ(説明責任)の明確化および(4)迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

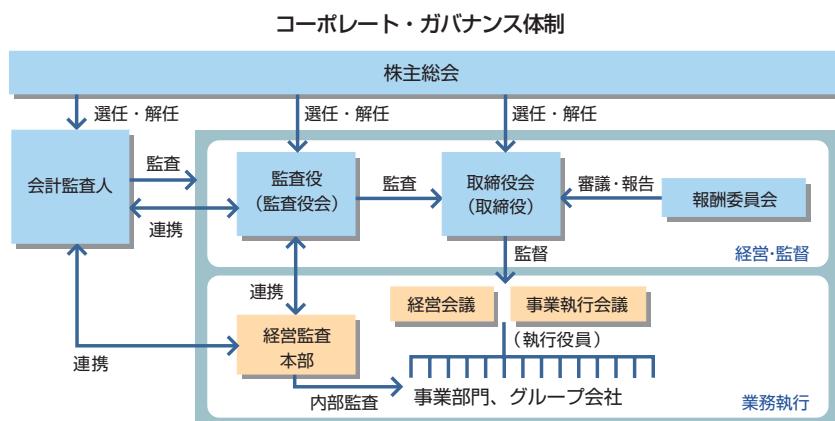
当社は監査役設置会社であり、取締役会および監査役を中心として、当社にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。具体的には、執行役員制度を導入しており、取締役数を削減するとともに代表取締役から執行役員に対して、業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、経営責任の明確化および迅速な意思決定と事業遂行を実現しています。また、社外取締役の増員に加え、報酬委員会の設置、内部監査部門、監査役および会計監査人の相互連携の強化などにより経営の透明性・健全性の向上に努めています。

取締役会における監督機能強化

当社は、取締役会の監督機能を強化するため、社外メンバーを全体の3分の1程度まで増員する方針です。2006年6月22日、社外取締役1名の増員を行ったことにより、15名の取締役のうち4名が社外メンバー（うち3名が社外取締役）となりました（同日現在）。また、当社は、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、2004年6月より取締役の任期を1年としています。

報酬委員会による透明性の確保

報酬委員会は、社外委員2名(うち1名は委員長)を含む5名の委員で構成されており、取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役会に報告しています。



監査役、経営監査本部および会計監査人の相互連携

社外監査役3名を含む5名の監査役(2006年6月22日現在)が、取締役の職務執行につき監査を実施し、会計監査人からは隨時監査に関する報告を受けています。また、内部監査部門として経営監査本部を設置し、適法かつ適正・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っています。監査結果は、執行役員社長および関係する担当役員に報告するほか、監査役に対しても定期的に報告しています。また、経営監査本部では、会計監査人とも内部監査の在り方について定期的に議論を実施するなど、監査役および会計監査人との相互連携をはかっています。

内部統制システムの整備

当社は、NECグループのコンプライアンス体制、情報管理体制およびリスク管理体制ならびに米国企業改革法に基づく財務報告に関する内部統制システムについて、不断の改善・強化に努めています。なお、2006年5月の会社法の施行に伴い、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で定め、その内容をホームページで公開しています。

URL <http://www.nec.co.jp/profile/internalcontrol.html>

迅速かつ適切で公平な情報開示の促進

執行役員社長をはじめとする経営幹部層によるグローバルなIR活動の強化などに加え、適正な情報開示体制の確保に向け、関係部門の連携体制を構築しています。

個人情報保護と情報セキュリティへの取り組み

NECはIT・ネットワークに関連する製品・サービスを扱っている企業として、個人情報保護と情報セキュリティを重要な課題と認識しています。その取り組みをより一層強化し、安全で安心なユビキタス社会の実現に貢献していきます。

ファイル交換ソフトWinnyのウイルスAntinnyなどによる情報流出が大きな社会問題になっていますが、昨年度は残念ながらNECでもお客さまに多大な迷惑をおかけする事態を起こしました。従業員の啓発と技術面、双方の局面からより実践的な取り組みを強化し、従業員一丸となって個人情報や企業情報の安全な維持・管理の徹底をはかっています。

個人情報保護への取り組み

2000年7月に「NEC個人情報保護ポリシー」を制定して以来、個人情報保護の強化に取り組んできました。この結果、2005年10月に日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JISQ15001)」および「個人情報保護法」に準拠したマネジメントシステムを構築し、全社への徹底をはかっています。

(1) 個人情報保護体制の構築 NECは、情報システムの構築・運用・保守を主要事業としていることから、お客さま(企業・団体等)自身が管理する個人情報の取り扱いにも関与しています。そこで、多種多様な個々の個人情報の取り扱いについて熟知した事業部等ごとに適切な管理体制を構築しています。個人情報ごとに取扱担当者、取扱責任者を確定した上で、事業部等ごとに個人情報保護推進者を配置し、管理体制の確立・運用を推進し、その徹底をはかっています。

(2) 個人情報の洗い出し 各個人情報のプロフィールを登録管理するシステムを構築・運用しています。

(3) 運用ルール策定と管理の実施 全社として指針を明文化し、必要に応じて、各事業部等単位、個人情報単位別に運用ルールを制定するようルール化。

(4) 教育 全社事務局が全従業者に向けて教育を実施。100%受講を実現しています。さらに、委託先に対しても、同様の教育実施をお願いしています。

(5) 内部監査 各事業部等は、定期的に社内専門部門である経営監査本部による徹底した監査を受けます。NECは継続的な改善をはかり、個人情報の管理能力の向上に取り組んでいます。



NEC本体は、2005年10月に財団法人日本情報処理開発協会から認定を受けてプライバシーマークを取得しています。そして、グループ会社では26社(2006年5月現在)がプライバシーマークを取得済みです。

情報セキュリティへの取り組み

2004年4月に制定した「NEC情報セキュリティ基本方針」に則り、お客さまやお取引先からお預かりした情報資産などの保護にあたっています。セキュリティ管理体制を構築・運用し、「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」に準拠した諸基準類の徹底、各種脅威に対する有効なセキュリティ対策を実施しています。2005年度はNEC本体と国内外のグループ会社124社がISMS準拠のシステムにて運用しています。

また、NEC本体と国内グループ会社73社の役員・従業員・派遣者(約12万名)が「情報セキュリティ」教育を受講しました。

お客さま向けのシステムやサービスの情報セキュリティ対策を強化すべく、2005年10月に「セキュリティ技術センター(STC)」を設置しました。NEC本体と国内のグループ会社にセキュリティ責任者400人を置き、約1万のプロジェクトのセキュリティ管理状況を検証する体制を整備しています。

情報漏えい対策としては、社内で使用している全ノートパソコンに暗号化ソフトを導入し、情報流出の未然防止をはかっています。さらに、2007年度までに、幹部やお客さま窓口、サービスプロバイダー部門に情報漏えい対策端末(記憶装置を持たないため、紛失や盗難の際も、情報が漏れることがない)を導入する計画です。

企業倫理・コンプライアンスの浸透

企業としての社会的責任を果たすことは、お客さま、株主・投資家のみなさま、お取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーの信頼を得ることにつながります。企業の社会的責任遂行のベースには、一人ひとりの企業倫理に徹した企業行動があると考え、さまざまな施策を展開しています。

役員・従業員一人ひとりの行動の「よりどころ」、 NECグループ行動規範

「NECグループ行動規範」は、主に遵法と企業倫理の観点から、お客さま、株主・投資家のみなさま、お取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの信頼を得るために、NECグループすべての役員と従業員の一人ひとりが日頃心がけていくべき事柄を規範として具体的に定めたものです。

NECグループ行動規範

I. 総則	IV. 株主・投資家の皆さまとの関係
II. 社会との関係	1. 企業情報の発信
1. 環境保全	2. インサイダー取引の禁止
2. 寄付行為	
3. 政治資金	
4. 反社会的行為への関与の禁止	1. 会社財産の管理および適正使用
III. お客さま、取引先、競争会社等との関係	2. 秘密情報の取扱い
1. 製品・サービスの安全性	3. 知的財産権の保護と活用
2. 自由な競争および公正な取引	
3. 購入先・協力先との取引に関する方針	VI. 運用体制
4. 販売パートナーとの取引に関する方針	1. 運用体制
5. 接待・贈答等に関する方針	2. 照会先
6. 輸出入に関する方針	
7. 宣伝・広告等に関する方針	

(2004年4月制定)

企業倫理徹底のための推進体制

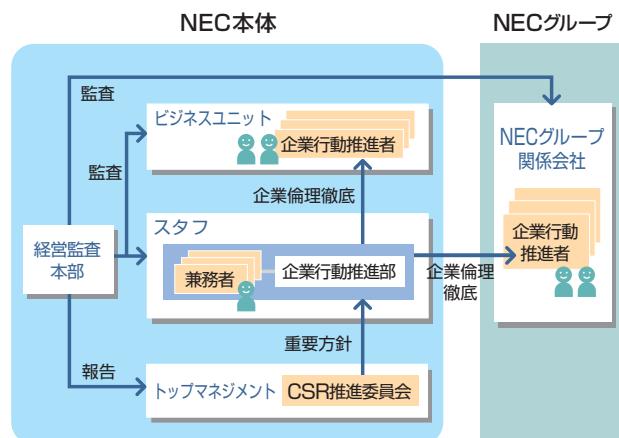
NECでは、「NECグループ行動規範」で示された企業倫理の徹底をはかるため、CSR推進委員会、企業行動推進部、企業行動推進者、経営監査本部が緊密な連携をとっています。

- ・企業倫理および遵法精神に基づいて企業行動の徹底をはかっていくため、CSR推進委員会で重要方針の審議や具体的課題の解決を行っています。
- ・企業行動推進部は、NECグループ内の企業倫理の徹底をはかる組織です。「NECグループ行動規範」に記載の項目を専門に担当するスタッフ各部門には、人事発令を伴う企業行動推進部兼務者を合計18人置いています。企業行動推進部と兼務者は、毎月の会議で

意見交換を行い、行動規範の周知徹底をはかるため、各種施策を企画立案し実行につなげています。

・企業行動推進者制度は、NECグループの企業倫理を一人ひとりに至るまで徹底していくための全社ネットワークの仕組みです。各事業部(406名)*、また各関係会社(140名)*に置かれた企業行動推進者および補佐が企業行動推進部の窓口となっています(*2006年3月末時点)。

・経営監査本部は、業務の執行が関連法規・社内規程に則っているかを確認・監査する内部監査組織です。



NECヘルプラインにより、従業員、お取引先などからの相談・申告に対応

NECでは、風通しのよい職場環境を作ることが重要であると考え、仕事での疑問点については些細なことでも職場の上司や同僚あるいは関係部門に相談することを一人ひとりに奨励しています。同時に、NECグループ行動規範に違反するまたは違反するおそれのある行為に関して、気軽に相談・申告できる制度である「NECヘルプライン」の受付窓口を1999年に経営監査本部内に設置しました。2003年11月からは、利便性を高め、より広範囲のリスクに早期に対応するため受付窓口を第三者機関にも設け、NECの役員・従業員のみならず関係会社や資材パートナーからも相談・申告を受け付けています。相談・申告により個人が不利益を受けることはなく、相談件数は徐々に増加しており、2005年度は43件の相談が寄せられました。

「気づき」と「情報共有」をキーワードに企業倫理を実践
 「気づき」と「情報共有」はNECの企業倫理実践のキーワードです。これは役員・従業員の一人ひとりが、不適切な行動を素朴に「おかしい」と感じ、気づいた事柄を埋没させずに組織として改善していくことを意味します。

教育・啓発活動の展開

2004年度から「NECグループ行動規範」Web教育をNEC本体の役員・従業員を対象に年一回実施しており、2005年度もほぼ全員(99.2%)が受講しました。このプログラムは国内のグループ会社でも利用されています。このほか新入社員教育、階層別教育などでも、「NECグループ行動規範」に則った行動の重要性を浸透させています。また、年一度、企業倫理フォーラムを開催し、執行役員社長が従業員に対して企業倫理に関するメッセージを発信しています。

企業倫理フォーラム(NEC CSR／ビジネスエシックス2005)の開催(2005年12月21日)



海外CSRワークショップ(P12参照)では、企業倫理やコンプライアンスに関する教育も実施しています。2005年12月には「NECグループ行動規範」の教育プログラムを中国の現地法人で実施し、今後、他地域でも実施する予定です。

また、社内情報の充実にも努めており、社内インターネットおよび月2回のメールマガジンで企業倫理に関する最新情報を発信しています。身近に起こりそうな事例を解説するために、2001年5月に初回配信を行った「NECグループ行動規範ケースシート『あなたならどうする?』」は、2005年3月末には128ケースに達しました。そして、100ケースを集めた冊子を作成しNEC本体の全役員・従業員に配布、前述のWeb

教育の副読本としても活用しました。海外現地法人には、企業倫理に関するトピックスを日本語と英語で毎月送付しています。

社内インターネット「企業倫理の広場」

海外現地法人向け
「Business Ethics」

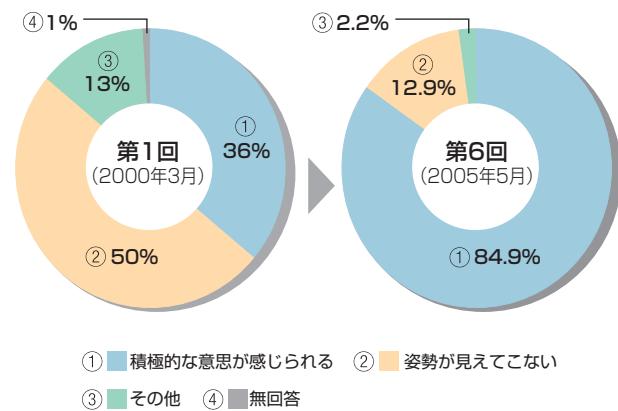
ケースシート100

企業倫理への取り組みについて

毎年アンケート調査を実施

2005年度のアンケート結果からは、当社の企業倫理に取り組む姿勢について、過去5年間で大幅に改善されたことがわかりましたが、全体の10%強が「姿勢が見えない」と回答しています。調査結果を詳しく分析して、今後の改善につながる施策の立案と実行に結びつけるように努力しています。

当社の企業倫理に取り組む現在の姿勢をどう思いますか?



① ■ 積極的な意思を感じられる ② ■ 姿勢が見えてこない
 ③ ■ その他 ④ ■ 無回答

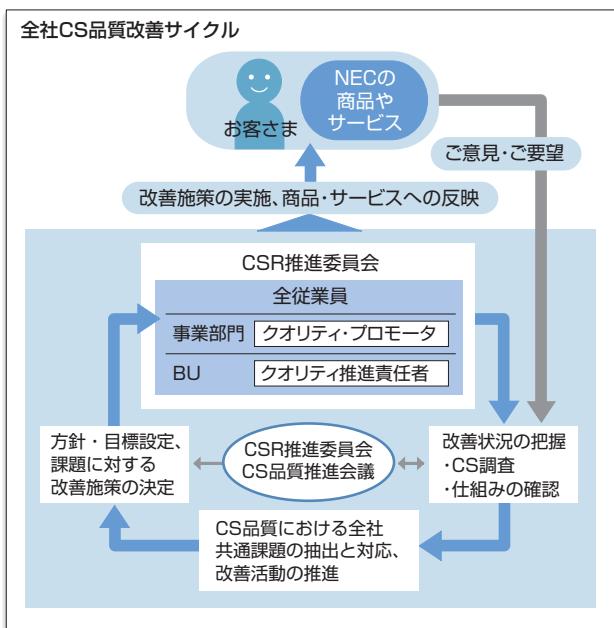
お客さまのために

NECは1899年の創業当時から「ベータープロダクト、ベーターサービス」をモットーに全従業員がお客さまの期待を捉え、考え、行動する企業文化を創り、その結果お客さまの期待以上の商品・サービスが提供できるようになることを目指しています。また、お客さまに商品を安心して使っていただけるように品質や安全上の不具合に對して万全の対応を目指しています。

全社CS品質推進活動の実践

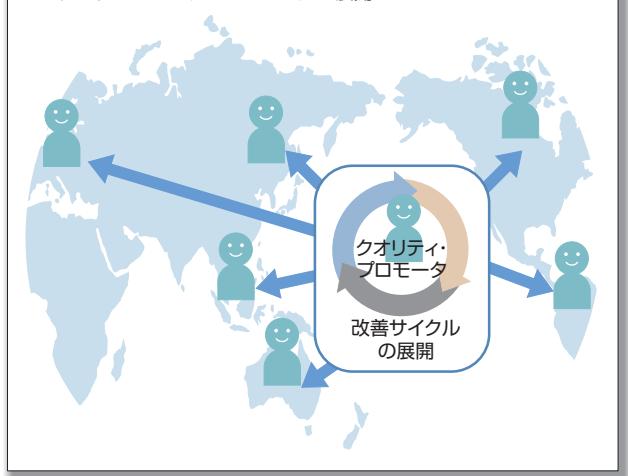
●CS品質推進体制

当社は、お客さまに高い満足をいただくために商品・サービスの品質向上が極めて重要だと考え、CSと品質の向上を目指した全社CS品質推進活動を実践しています。この活動では推進役として各事業部門に「クオリティ・プロモータ」を設置し、その中で改善活動の推進を積極的に実施しています。2005年には「クオリティ・プロモータ」を、国内の関係会社だけでなく、海外現地法人39社にも置きました。この国内外合わせ約1,200名体制のCS品質推進のネットワークを通じ、グローバルに改善活動を進めています。



また、ビジネスユニット(BU)単位で推進施策を検討・実行する役割として「クオリティ推進責任者」を設置しています。各「クオリティ推進責任者」は全社的な活動の意思決定を行う場である「CS品質推進会議」に参加し、横断的課題の審議、決定事項のBU内への展開を行います。重要事項については「CSR推進委員会」でも審議しています。このような体制でトップから現場第一線までを巻き込んで「全社CS品質改善サイクル」を回し、スパイラルアップしていくことにより、CS No.1を目指していきます。

クオリティ・プロモータをグローバルに展開



●品質・安全性リスクへの対応

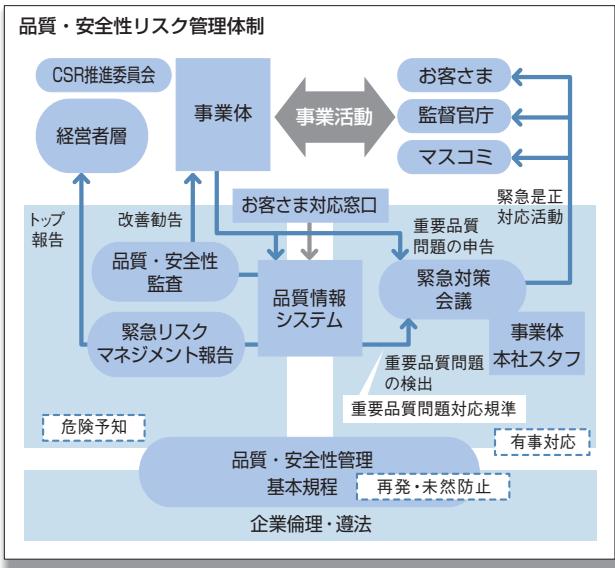
品質・安全性リスクに対する備えは当社にとっても重要な経営課題の一つであり、2000年10月から「品質・安全性リスク管理体制」を再構築し運用を徹底しています。

お客さまから「ありがとう」と感謝の言葉をいただくことが私たちの最大の喜びです。

私たちは、お客さまの夢の実現に向け、一人ひとりがどうすればお客さまのお役に立つことができるか、喜んでいただけるかを考え、活動しています。今後も、このような活動を推進するとともに、社内外の連携を強化し、一体感を持って業務を遂行することで、お客さま、株主・投資家のみなさま、お取引先、地域社会など、さまざまなステークホルダーのみなさまからのご期待に応えていく所存でございます。



NEC CS品質推進部
部長 木村 泉



また、品質問題の再発・未然防止のため、各事業における品質・安全性活動の責任者を定め、商品やサービスの品質・安全性を向上させるための遵守事項の明示や監査などを行っています。

品質・安全性に関する法規制(電気用品安全法、電気通信事業法、電波法等)の遵守については、担当者や遵守事項を定め運用を徹底するとともに、調査・周知・教育・監視等の体制を強化しています。以上の体制を各法規制の遵守規程等で定めています。

詳しくは以下のホームページをご参照ください。

URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/stakeholders/cs_03.html

全従業員のCS意識向上に向けて

●優秀な改善活動に対する表彰制度の充実

全社CS品質推進活動を下支えする施策として、優秀な活動に対する表彰も重要な施策の一つと考え、各種表彰制度の充実・見直しを行ってきました。

具体的な例として、EQP(エクセレント・クオリティ・プロモータ)賞は、リーダーシップと創造性を發揮し、CS品質改善活動に顕著な成果を収めたクオリティ・プロモータに対して授与しています。また、CS社長

特別賞はお客さまから個人名で高い評価をいただき、NECのCS評価を高めた個人を表彰する制度です。

2005年度上期EQP賞受賞者

パソコンなどに関するお問い合わせ窓口である121(ワントゥワン)コンタクトセンターを担当しています。日経パソコン誌のサポートランクインでは、2004、2005年と総合No.1の評価をいただきました。2005年は技術スタッフの対応品質や技術力の向上という従来の取り組みに加え、セキュリティ対策やウィルス感染防止方法、雷の時期には雷対策のお知らせなど、予防保全型サービスに注力してきました。今後も「安心」と「信頼」をモットーにサービスの向上に努めてまいりたいと考えています。



NECパーソナルプロダクツ株式会社
カスタマーサービス本部
グループマネージャー 田島 和昭

2005年度上期CS社長特別賞受賞者

私どもは、あるお客さまの基幹業務システムをオープンシステムに移行することで、運用コストの大幅な削減を実現し、また、お客さま自身、この情報化の促進に対して、政府が推進する「情報化月間表彰」を受賞されました。

大事なことは、お客さまに対して真摯に対応することです。そうすることによってお客さまが自分の方を向いてくださって、末永くお付き合いができると思います。



NEC 関西官庁・公共営業事業部
主任 和田 洋臣

●全従業員のモチベーション向上施策

また、社員の日々の活動に対するモチベーション向上施策にも取り組んでいます。具体的な例としてはモチベーション向上を重視した「Joy of Work」の考えに基づく小集団活動*を展開し、活き活きとした職場づくりにも取り組んでいます。

これらによって、従業員一人ひとりがお客様の立場に立ち、全従業員が一丸となったお客様対応を進めてまいりたいと考えています。

*この活動により社員の「やる気」を引き出し、モチベーションの向上（ESの向上）につなげ、現場主体でのボトムアップによる日常の事業活動の活性化をはかっています。その結果として“うっかりミス”などをなくし、重大障害や不祥事を撲滅し、CSを高めていくことを目的としています。



小集団活動の様子

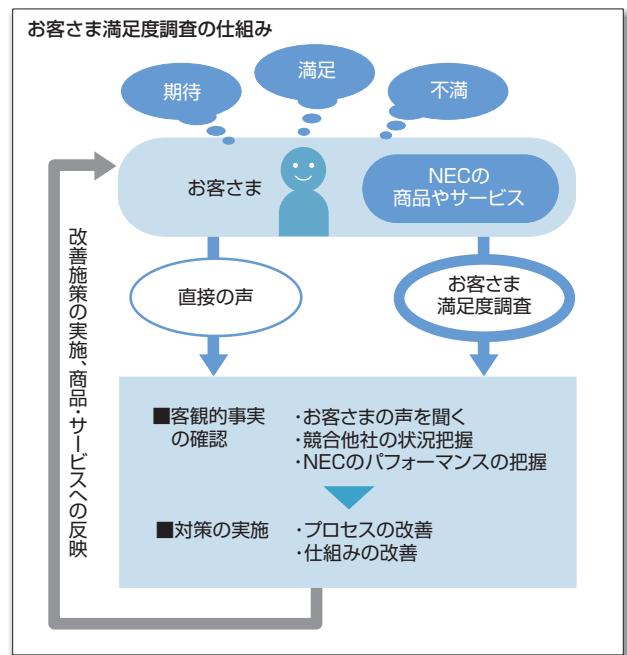
主なCS品質向上活動

●NEC独自のお客さま満足度調査の実施

お客様にご満足いただける商品を生み出すには、お客様からご意見・ご要望をお伺いすることから始まります。当社では、お客様のご満足度やご評価を正しく理解するための活動の一つとして定期的にお客さま満足度調査を実施し、その結果を商品やサービスの改善活動へつなげています。代表的な例として、法人のお客さまを対象としたIT・ネットワークソリューション事業では、毎年企業や官公庁のお客さま1,500～2,000社(2005年度は約1,600社)に、営業、SE、商品、保守サービスのご評価をお伺いしています。2005年度の調査では、当社がお客様に提供する価値について「信頼感、安心感がある」との評価が最も

多い結果でした。一方、「障害対応の迅速さや適切さ」については2004年度よりは改善しているものの、課題の一つであることが分かり、課題解決のために、クロスファンクショナル活動として、関係部門の連携強化をはかってきました。今後も、一層の部門間連携強化をはかることで、お客様にご満足いただける対応の実現に取り組んでいきます。

また、個人のお客さまを対象としたパソコン事業では、年数回お客様満足度調査を実施しています。お客様からは、2004年、2005年に総合満足度No.1のご評価をいただいており、CSへの対応を最優先課題の一つとして取り組んできた成果が高い評価につながっていると考えています。



●「お客様ヒアリングシート」の導入

システムなどを導入した後、エンジニアがお客様と直接接する機会が少ないため、コミュニケーションをより密にする仕組みの一つとして「お客様ヒアリングシート」を2005年度より導入し、お客様と意見交換を行っています。例えば、「お客様の

ニーズにマッチした提案を積極的に行ってほしい」とのご要望に対し、ニーズをじっくり伺う機会を増やし、また、営業、SE、商品、スタッフ部門が連携して知恵を絞り提案を行いました。また、当社の中長期的な期待についてもお話を伺いし、プロジェクト遂行に役立てています。

●「NECお客様総合センター」

国内外のお客さまよりNECの商品・サービスなどについてのさまざまなお問い合わせを電話・電子メール・手紙・FAXで承る部門です。お客さまからいただいたご意見やご要望、苦情などを関係部門に展開し、グループ全体の改善活動に役立てています。



詳しくは…

URL <http://www.nec.co.jp/cs/ja/contact.html>

2005年度は全従業員向けに「お客さまの声」を毎月報告して、グループ全体でのCS意識高揚をはかっています。

●品質・安全性リスクの低減

お客さまに安心感・信頼感を持っていただくために、システム運用において想定されるリスク一つひとつに対して対策を立案してシステム障害の再発・未然防止を推進していく活動(SI-CSR活動)を実施しています。2005年度には現場第一線で活躍する6,000人弱のSEに対して、活動の意義・進め方・効果を説明し、社会的に影響のあるリスクの存在とその対策に関する意識を高めました。今後は活動をNEC全社へ広げていく予定です。

社外からの評価

以上の活動をはじめとした、CS品質における総合的な取り組みの結果、社外の調査においても高い評価をいただいている。国際的な民間調査機関である「株式会社J.D.パワー アジア・パシフィック」が実施したソリューションプロバイダー顧客満足度調査では、システム導入・構築分野や保守分野での顧客満足度第1位を獲得、また、日経パソコン誌が主催する「2005年度パソコンメーカーサポートランキング」においても、2004年度に続き、2回連続1位を獲得しました。

代表取締役会長 佐々木 元がデミング賞本賞受賞

代表取締役会長佐々木元が、2005年10月にデミング賞本賞を受賞しました。NECとしては故小林宏治名誉会長に次いで、二人目の受賞者となります。今回の受賞は、(財)日本科学技術連盟の品質管理シンポジウム組織委員他の活動に産業界を代表して参画し、顧客価値を創造するTQM(Total Quality Management)の普及・発展に尽力したことによるもので、NECにおける品質管理活動の指導者としてTQMの重要性・有効性を唱え、NEC本体のみならずNECグループ会社に啓発・普及し、関西日本電気株式会社やソフトウェア産業として初の受賞であったNECアイシーマイコンシステム株式会社などのデミング賞実施賞受賞に貢献したことが評価されたことによるものです。



株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション

株主・投資家のみなさまは、NECにとって重要なステークホルダーです。NECは、迅速かつ適切で公平な情報開示により、経営の透明性を高め、株主・投資家のみなさまにNECの企業価値をご理解いただくことを目指しています。

2005年度の活動内容紹介

当年度は、株主・投資家のみなさまに対するコミュニケーションを一層強化し、株主・投資家のみなさまの声を経営に活かすよう取り組みました。

① 株主・投資家のみなさまとのコミュニケーションの強化

- ・株主総会を、株主のみなさまとの重要なコミュニケーションの場として位置づけています。昨年より、少しでも多くの株主のみなさまにご参加いただけるよう、より大きな会場で開催し、多くの株主さまにご参加いただきました。
- ・投資家のみなさまへは、社長による経営戦略説明会を定期的に開催するなど、当社の経営の考え方をマネジメントから直接投資家のみなさまにお伝えする場・議論する場を設けています。また、その場でいただいたさまざまなお質問・ご意見をマネジメントが共有し、経営に反映すべくつとめています。

株主・投資家のみなさまからは、次のようなご質問や応援をいただきました。

- ・NECは今後どのように強みを活かして事業を発展させていく考えですか？
- ・NECの強みを發揮できる成長領域として、IT・ネットワークソリューション事業のさらなる成長に期待しています。
- ・業績の低迷する、携帯電話事業および半導体事業の早期の業績改善をはかってください。
- ・地上デジタル放送が地方でも開始されますが、この分野での実績や見通しはありますか？
- ・日本では産業の空洞化が懸念されています。NECではものづくりの強化などこのような問題にはどのように取り組んでいますか？
- ・子会社を含めたグループの経営について、どう考えていますか？
- ・買収防衛策の導入についてどう考えていますか？

② インターネット・ホームページの拡充

- ・当社IRインターネット・ホームページでは、事業戦略を含めた当社の基本情報の掲載などの拡充を進めています。
- ・株主のみなさまが企業情報をさらに活用できるよう、アクセスの多い専門情報サイトから当社のニュースリリースや説明会などの情報をご案内するなど、より幅広い読者のみなさまにご利用いただけるよう改善につとめました。
- ・当社サイトは、大和インベスター・リレーションズによる「インターネットIR優秀企業」255社に6年連続で選ばれています。

③ IR刊行物による情報発信

- ・年次報告書「アニュアル・レポート」を発行し、当社の業績報告をはじめ事業戦略および研究開発・知的財産戦略などの情報を国内外に発信しています。
- ・株主のみなさまにお送りする「NEC TODAY」では、業績報告ならびに最先端の技術を含む事業動向をわかりやすく紹介しています。

④ 株主のみなさまへのサービス強化

- ・株主のみなさまへ、中間配当金をできるだけ早くご案内できるよう、通知の送付を一週間早めました。



アニュアル・レポート2006

URL <http://www.nec.co.jp/ir/ja/>

お取引先との連携

NECグループがお客さまにご提供する商品やサービスの多くは、お取引先のみなさまからの資材・サービスの調達により成り立っています。私たちはNECグループ資材調達基本方針に基づき、誠実で公正な調達活動に取り組んでいます。また、お取引先との一層の連携をはかりながらサプライ・チェーンを通じたCSRの取り組みを展開していきたいと考えています。

NECグループ資材調達基本方針の改訂

CSRに関する社内統制およびお取引先への展開をはかるため、2005年10月に「NECグループ資材調達基本方針」(下記URL参照)を改訂しました。従来の「基本的な考え方」に加え、「調達姿勢」「CSRに関するお取引先へのお願い」を新たに明記しました。

本方針に基づいた具体的な業務規程を整備し、すべての購買担当者に定期的な教育を実施することで周知徹底を行っています。

URL http://www.nec.co.jp/purchase/nec_p1j.html

サプライ・チェーンCSRガイドラインの発行

2005年12月にお取引先向けの「サプライ・チェーンCSRガイドライン」を定め、品質・安全性、環境、情報セキュリティ、公正取引、労働安全・衛生、人権など総合的なCSRのサプライ・チェーン展開を始めました。このガイドラインをNECホームページ(上記URLよりリンク)へ掲載するとともに、約600社のお取引先に対して文書にて送付を行うことによって、CSR推進活動への協力を呼びかけています。2006年度は、このガイドラインに準拠してお取引先へのCSRアンケートを計画しており、お取引先との相互理解を深めながら、長期的な視点でのパートナーシップを深めていきます。

グリーン調達のさらなる拡大

NECは1997年度からハードウェアにとどまらず、ソフトウェアやサービスの調達に対しても「グリーン調達ガイドライン」に基づいたグリーン認定制度を展開しています。

2005年度は、一部の社内使用品を除く製品関連資材のグリーン調達率がほぼ100%(調達金額ベース)となりました。今後も2006年7月から欧州で始まるRoHS指令をはじめとする化学物質規制に適合する

ため、継続して調達品における化学物質の含有調査に取り組んでいきます。

さらに、2006年度から製品関連資材以外の調達に対するグリーン認定制度の適用をはかり、グリーン調達活動をレベルアップしていきます。

お取引先との連携強化に向けて

資材お取引先アンケート(P14参照)と並行し、社内において課題抽出、組織活性化、人材育成を目的として、2004年度から「資材部員意識調査」を実施しています。2004年度の調査結果では、「資材部門における拠点間のコミュニケーション」の項目において課題がありましたので、2005年度には「拠点間横断会議の実施」などの改善施策を講じました。また、2006年3月にフォローアップ調査を行い、コミュニケーション面での改善が把握できました。今後は高度なグローバルビジネスに対応できる人材開発への取り組みも進めています。お取引先の声を聴くための「資材お取引先アンケート」とともに、この「資材部員意識調査」を継続し、お取引先の声と現場の声を反映した活力のある職場作りを進め、資材部員のモチベーションの向上をはかるとともに、お取引先との連携改善に活かしていきます。

他社との協働

(社)電子情報技術産業協会において12社共同のワーキンググループで、業界各社が共通して利用できるCSR推進ガイドブックを策定しています。このガイドブックは、エレクトロニクス業界として優先的に取り組むべきCSR項目の選定と、お客さまからのCSR要請に対応する負荷軽減を目的としたものです。NECはこの活動に積極的に参画することによって、サプライ・チェーンへのCSR推進に関して、他社との協働を進めています。

世界各国のコミュニティとともに ~NEC Makes a Difference 2005~

NEC Makes a Differenceとは：

1999年(NECの創立100周年記念)より、国内外のNECグループ会社の役員・従業員が毎年参加している地域貢献活動。Nature, Education, Community: The Heart of NECのスローガンのもと、環境、教育、地域の課題解決のためなどの活動を、NPOやボランティア団体ほかと協働で実施しています。

NEC ヨーロッパ社—C&Cリサーチラボラトリーズ
アシスタント／セクレタリー
Karin Niemann

「ITを活用したプログラムが社会のお役に立てる素晴らしい機会です。活動継続の秘訣は、チームビルディングです。支援対象のNPOと従業員の交流も得がたい付加価値です。地域でのわれわれの活動の認知もあがっています。」
2005年9月17日、障がいのある生徒の通う学校にてパソコン教室を開催しました。



NEC テクノロジーズ香港社—
マニラリージョナルオフィス
人事総務アシスタントマネージャー
Monday L. Meneses

「額に汗して、同僚や支援団体と活動するよい機会となりました。めぐまれない人々に希望と勇気を与えたことが実感でき、地域開発に貢献することは、国づくりに必要不可欠であることを理解しました。2005年は2003年に続き、複数のグループ会社が力を結集し、地域により大きなインパクトを与えることができ、NECグループの結束力も強まりました。」
2005年11月19日、フィリピン5社の従業員が、2,000人の児童が通う小学校の美化のため、建物を塗装。



NEC(中国)有限公司 事業発展部
アシスタントマネージャー 左 安国

「『NEC之林』での植林活動は従業員一人ひとりが気軽に参加できる社会貢献活動なので、参加者が毎年増えており、大変嬉しい思います。各社トップの参加がCSR・社会貢献活動に対する最も強いコミットメントとなっています。また、砂風の強い北京では植林の重要性をつくづく感じています。」
2005年4月2日、同社がとりまとめ、北京に所在する6社合同の植林に400人が参加。



埼玉日本電気株式会社 経営企画室 横 茂則

「会社の活動を通じて気軽に社会貢献活動に参加できる点に素晴らしさを感じています。従業員に密着した活動内容だと認識し、協力してもらえるよう、告知や取り組み内容を工夫しています。2005年、新規の『ケータイなぜなぜ教室』では、従業員が講師やアシスタントとして子どもたちと接し、キラキラした眼差しの中で座学や実験を行いました。」
同社は、2005年も学生の会社訪問受け入れや、環境教育、献血、地域の清掃など多くの活動を実施。





**NEC エレクトロニクスアメリカ社
コーポレートコミュニケーション部
パブリックリレーションマネージャー
Denise Garibaldi**

「従業員はボランティア活動を楽しみ、地域に貢献し、会社が支援してくれることに誇りを感じています。地域の企業やNPO、会社の同僚やその家族と力をあわせ、共通のゴールを成し遂げることの素晴らしさを参加者は感じています。」めぐまれない人々への食料や衣料の寄付、異文化交流イベントなどさまざまな活動を実施。写真は自然保護地域の整備。



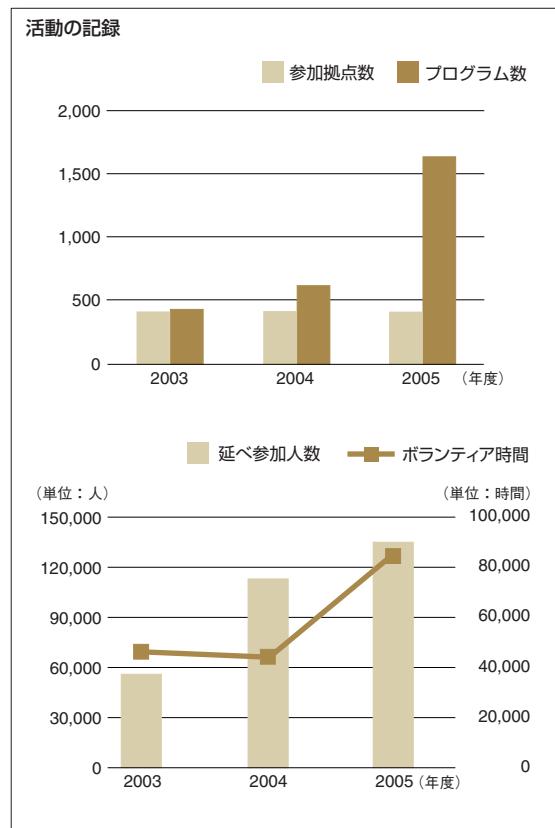
**NEC(Brasil)社 企画室 クオリティアナリスト
Sonia Toriello**

「2005年度は10件の活動を実施、延べ300人以上が参加しました。プログラム成功の秘訣は「参加者の才能と善意を存分に発揮してもらうこと」「地域の革新的なプロジェクトを辛抱強く探すこと」「失敗から学ぶこと」などです。参加者は地域で重要な役割を担っていることに気付き、個人の成長にも貢献しています。」写真は2005年9月17日の4地域同時開催のビーチクリーンアップ。



URL <http://www.nec.co.jp/community/necmd/>

2005年のNEC Makes a Difference 2005では、これまでで最多の延べ13万5千人が参加し、植林や環境教育、子どものためのインターネットやパソコン、携帯電話教室、自然災害被災者緊急支援、養護施設の慰問など、1,644件の活動を412拠点で実施しました。各拠点では、推進コーディネーター(2005年国内外183人)を中心に、活動を企画、実施しています。ここでは、活動の一部と推進コーディネーターの声、これまでの活動データを紹介します。また、2005年9月の米国ハリケーン「カトリーナ」の被災者支援に際しては、日本と米国の会社、従業員、労働組合から3千万円以上の寄付や物品の寄贈、献血などを行い、10月のパキスタン地震では日本の会社、従業員、労働組合から7百万円以上の寄付を実施しました。



働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりの能力が活かされ個性が尊重され、性別、年齢、国籍、人種、宗教や障がいの有無などを理由に差別的な扱いをされない、多様性に配慮した明るく働きやすい公正な職場づくりを目指しています。

ワーク・ライフバランスの推進

NECでは従業員、特に女性が働きやすい環境を整えるため、「育児休職制度」や「育児短時間勤務制度」を他社に先駆けて導入してきており、2005年度に導入したチャイルドケア支援制度などに続き、2006年度は、以下のとおり仕事と家庭の両立支援施策をさらに拡充します。

育児関連制度の充実

子どもを狙った重大犯罪の増加などの社会環境に対応し、育児短時間勤務制度を小学校3年修了時までに延長。また、育児を目的とした在宅勤務制度についても小学校3年生修了までに延長し、同時に適用対象者を拡大。

つわり・不妊治療への配慮

妊娠中の母体の保護と子どもを望む従業員への支援のため、通常の年次有給休暇とは別に、つわり・不妊治療を理由に有給休暇が取得できるよう制度を拡充。さらに、不妊治療が長期にわたる場合には休職取得を承認。

管理職全員に対する意識向上研修の実施

ワーク・ライフバランスの一層の推進のため、職場意識の向上を目指し、管理職全員を対象とした意識向上Web研修「両立支援(仕事と育児)マネジメント研修」を実施(2006年3月～4月)。

今後ともファミリーフレンドリー企業として、仕事と家庭の両立支援に取り組んでいきます。

女性が活躍する組織～国内グループ初の女性社長誕生

NECは女性が活躍しやすい組織づくりを進めています。2005年度には国内NECグループで初の女性社長が誕生し、NECグループ全体およびお客さまに向けた人材開発ソリューションを開発、提供するNECラーニング株式会社で日々トップマネジメントを実践しています。

年度	導入制度		
	育児関連制度	介護関連制度	
1990	育児休職制度	介護休職制度	
1992	育児短時間勤務制度	介護短時間勤務制度	
	医療看護休暇制度		
1997		介護クーポン制度	
1998	育児クーポン制度		
	育児短時間勤務期間延長 (3歳3月末⇒小学校就学始期まで)	介護短時間期間延長 (3年間⇒介護事由消滅まで)	
2000			
	在宅勤務制度		
2002	ファミリーフレンドリー休暇制度 (医療看護休暇制度を改定)		
2004	・ファミリーフレンドリーファンド導入 ・短時間勤務の30分単位化 ・育児短時間勤務期間延長 (特別な事情の場合、小学校1年3月末まで)	短時間勤務の 30分単位化	
2005	・チャイルドケア支援制度 ・地域育児支援ボランティアを利用する従業員への 利用料補助およびOB・OG従業員などに対する ボランティア参加の呼びかけ		
2006	・育児短時間勤務期間延長 (特別な事情の場合、小学校3年3月末まで) ・育児在宅勤務制度の拡充 (小学校入学までから小学校3年生修了までに延長) ・つわり・不妊治療をファミリーフレンド リー休暇対象事由に追加 ・不妊治療による休職取得		

知識、技術、ノウハウは、企業の持続可能な成長にとって不可欠なものであり、これらは常に新しく組み入れられ、組織のすみずみまで行き渡ることが大切です。そのためには、事業の動きに密着した最新の教育・研修の実施に加え、上司と部下の良好な信頼関係を築くための取り組みが重要です。わたしたちは、あらゆる研修事業を通じて、従業員が「仕事は楽しいもの」という思いを持てるよう



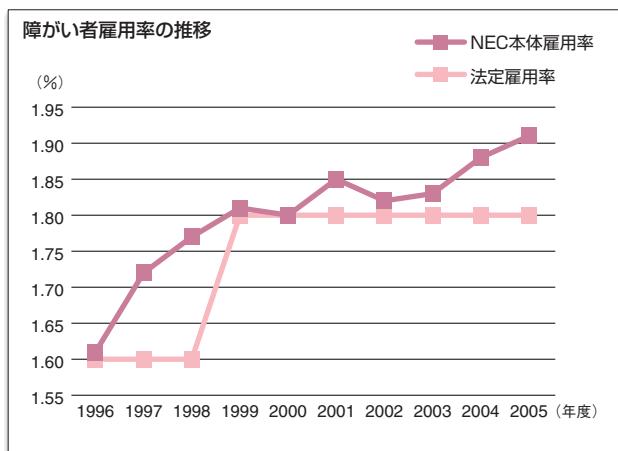
NECラーニング株式会社
社長 内海 房子

な職場環境づくりに貢献したいと考えています。

また、当社では、男性も女性も、若い人も年長者もそれぞれの個性を尊重し、誰もがいきいきと働く経営を目指し、NECグループ全体の模範となるよう努めます。

障がい者雇用で厚生労働大臣表彰受賞

NECでは、障がい者雇用にも積極的に取り組んでいます。その結果、1996年度以降連続して法定雇用率を達成しており、2005年度には目標値の1.9%を上回ることができました。また、2003年3月には知的障がい者が働く特例子会社NECフレンドリースタフを設立し、これまでに16人を雇用しています。こうした長年の活動が評価され、2005年9月に「平成17年度障害者雇用優良事業所厚生労働大臣表彰」を受けることができました。今後も、引き続き取り組みを進め、2008年度には2.0%を目指しています。



人権意識を高めるために

全社組織である「人権啓発推進会議」で毎年の活動計画を作成し、人権研修・啓発活動に取り組んでいます。2005年度も階層別研修、目的別研修などの人権研修を実施し4,770名(国内NECグループ)が受講しました。さらに、社内向けホームページ「人権啓発の窓」の拡充、人権啓発標語の募集などさまざまな機会やツールを通じて、従業員全員の「人権意識を高める」ための活動を推し進めています。

また、セクシュアル・ハラスメントについても、ポス

ター掲示や管理職全員へのWeb研修実施などの啓発活動に加え、「女性均等取扱等相談窓口」を各ビジネスユニットに設け、女性管理職が相談に応じています。



障がいのある方にも働きやすい職場づくりが重要です。そこで、聴覚に障がいのある方がいる職場には人事部よりマニュアルを配布し、上司や同僚の理解とサポートをお願いしています。その結果、職場では会議での情報共有化のため、発言内容を隣でパソコンに入力して画面に映したり、コミュニケーション活性化のため、就業時間後に手話の勉強会を開いたりしています。また、国内グループ会社の障がい者雇用に関しては、全ての会社で法定雇用率を達成できるよう今後も取り組んでいきます。



表彰状を手に、左からNEC人事部マネージャー 植竹 設郎、竹内 晃世、マネージャー 中根 齊

人材育成とキャリア支援

個の可能性を最大限に発揮してもらうことを目指した人材育成、「ライフタイムキャリア・サポート(キャリア形成支援)」、海外現地法人の従業員育成など、従業員一人ひとりがエンプロイアビリティを高め、活き活きと働く環境を整えています。

NECプロフェッショナル認定者が1万人を突破

営業、サービス、SE、ソフトウェア、ハードウェアの各分野で、高い専門性を発揮することで市場に価値を提供し、お客さま価値を向上させる人材を創出する仕組みである「NECプロフェッショナル認定制度」の認定者は、2005年度合計10,864人となりました。

生涯を通じたキャリア形成支援

NECでは法律施行に対応して希望者全員を対象とする雇用延長制度拡充を行いました。これに合わせ以下の新たなキャリア形成支援施策を2005年度に導入しました。

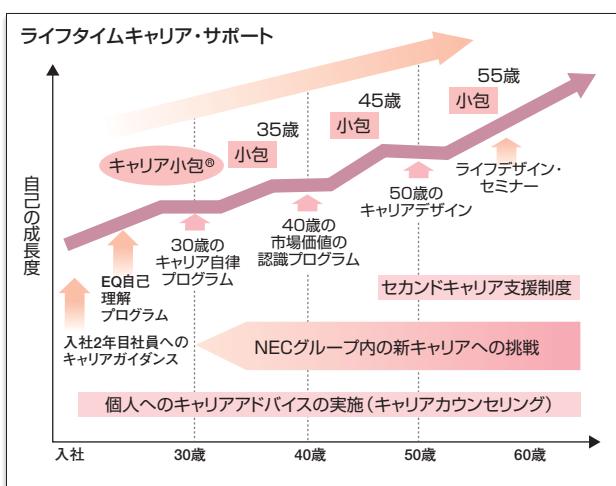
ライフデザイン・セミナーの実施

55歳以上の従業員に対して今後の人生設計をマネープランを通して考える研修(ライフデザイン・セミナー)を実施。

再就職支援サービスの提供

雇用延長を選択せず社外での新たなキャリアへのチャレンジを希望する従業員に対し、グループ会社を通じた再就職支援サービスを提供。

これらは、従来から推進しているキャリア形成支援施策(下図)の一環であり、入社から60歳以降を含めた生涯のキャリア形成を支援しています。



キャリアアドバイザによるキャリアプラン確立支援

キャリア形成支援施策の一つとして、専任の社内キャリアアドバイザ8名が専門的な立場から一人ひとりのキャリアプラン確立を支援しています。2006年3月までに約1,500人のキャリアカウセリングを実施しました。

「陽気に、元気に、生き生きと」をモットーに活動し、3年半が経ちました。キャリアの方向性、仕事上の悩み、能力開発、人生設計、仕事と家庭の両立など、多岐にわたって、約350名の従業員から相談を受けました。従業員のみなさんには、自己を肯定的に捉えて楽しい人生・キャリアを歩んでいただきたいと常に願い、サポートしています。

NEC 人事部
キャリアアドバイザ 加賀 晴美

グローバルエグゼクティブ育成研修の実施

グローバル事業戦略の共有化、自立した現地経営推進のためのリーダーシップ強化を主な目的とした、Global Executive Seminarを2005年7月に東京で開催し、世界各地域から幹部候補9名が参加しました。参加者は海外事業戦略について、日本側経営幹部ほかと真剣に議論し、ベストプラクティスの情報交換、今後の事業展開のアクションプラン検討を行いました。

NEC本社の経営幹部や他地域からの参加者と議論し、NECグループ全体の事業戦略を確認できた、大変有意義な経験でした。幹部の発言から、NEC本社に多くを頼るのではなく、現地発でビジネスを創出していくことが大事だということをあらためて認識しました。ここで練ったアクションプランは、すぐに実行に移し、2006年度も継続し展開しています。

NECイベリカ社
社長 Antonio Moulet

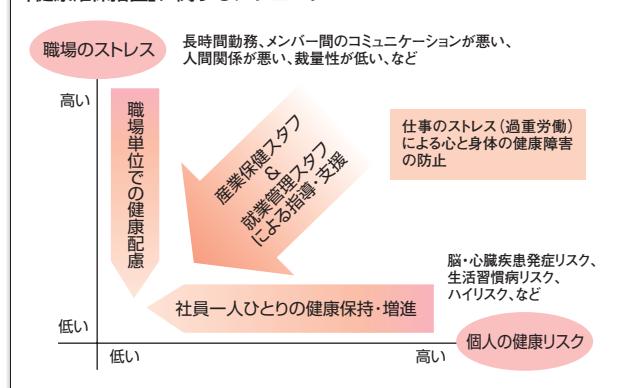
一人ひとりの安全・健康

NECでは「従業員一人ひとりが安全でかつ健康に働くことができる職場環境を形成する」という基本理念のもと、事業場ごとの安全衛生管理組織と健康管理センターが中心となって予防管理に重点を置いたさまざまな活動に取り組んでいます。

職場における従業員の健康配慮

2006年4月、労働者の健康確保の強化を主眼とする労働安全衛生法の改正が行われましたが、NECでは、2004年度から同法の趣旨に則った取り組みを行っています。「仕事のストレスによる健康障害の防止」をねらいとして、職場における健康配慮にも力を入れて、従業員一人ひとりの身体と心の健康確保措置を推進しています。

「健康確保措置」に関するアプローチ



「身体」の健康障害防止施策の実施

NECでは、仕事のストレス、加齢化と因果関係のある生活習慣病に着目し、脳・心臓疾患の発症リスクの高い危険因子を多く有する者*に対しては、情報を告知して生活改善指導を行い、必要に応じて就業制限を行うなど徹底した労務管理を行っています。

その結果、本施策がスタート(2004年1月)してから2年余りで、多危険因子保有者は約25%減少しました。また、就業制限の対象となった従業員に対しては、就業管理部門と健康管理センターが連携をとりながら、職場上司を通じて、経過観察などのフォローを行っています。今後とも本施策をはじめとした健康リスクの予防・軽減のための活動を推進していきます。

* 健康診断などの問診や検査結果から把握した6つの危険因子（肥満・高血圧・高脂血症・糖尿病・喫煙・年齢）のうち、4つ以上が危険領域にある者=多危険因子保有者

「心」の健康障害防止施策の実施

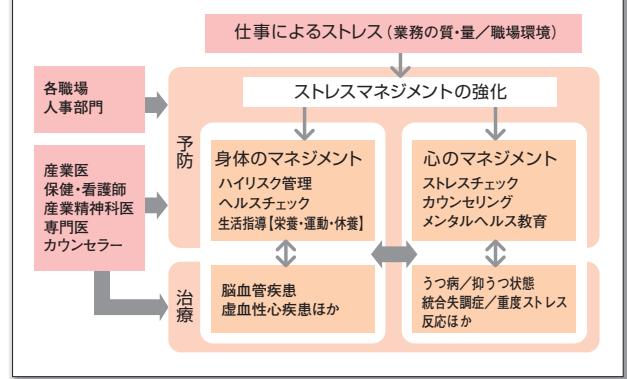
NECは、予防に重点を置いたメンタルヘルス対策で、従業員の心の健康維持と健全な職場づくりを目指しています。

2005年2月にスタートした「『心の健康』支援プログラム」は、従業員の不調な状態を早い段階で把握し、不調の長期化・深刻化を防ぐことをねらいとしています。本プログラムは、説明会やインターネット、健康管理センターを通じての周知徹底により徐々に浸透しつつあり、早い段階での相談が増えています。

本プログラムでは、特に職場上司の対応が重要になるため、本プログラムの理解を深めるための管理職教育を2006年1月から実施しています。

今後は、より予防的な観点から、職場のストレスマネジメント力の強化をはかっていきます。

「仕事のストレスによる健康障害の防止」の基本的な考え方



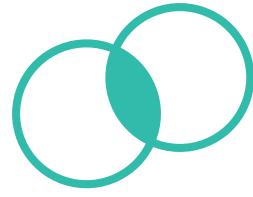
NECグループ全体での健康管理体制の構築

近年、従来以上にNECグループ会社間での人事交流が活発になり、会社間の垣根を越えた健康管理体制の構築が急務となっています。

これまで首都圏の事業所を中心にグループ会社社員の健康管理に力を入れてきましたが、今後、地方拠点(全国で10ブロック)を含めた健康管理体制を構築し、仕事のストレスによる健康障害予防活動を推進していきます。

地球環境のために

NECは地球環境を守るために、自らの事業活動において発生する環境負荷や環境リスクを低減し、そして提供する製品・サービスをとおして、お客さま、さらには社会全体の環境負荷の低減に貢献することを目指しています。



IT、で、エコ

誕生! エコケータイ

NECは、植物を使った電子機器用のプラスチックを開発し、世界で初めて*、そのプラスチックで携帯電話をつくりました。電子機器に使われている一般的なバイオプラスチックの植物成分比率が約50%であるのに対して約90%を実現しました。

電子機器への本格的なバイオプラスチック利用に向けて取り組みを加速します。

* NEC調べ



エコケータイを実現した新素材

「このN701iECOは、スクリーン周りとキー部分を除き、表面積の約75%にケナフ繊維強化バイオプラスチックを使用しています」(NEC モバイルターミナル事業部 商品企画部 森山主任)。電子機器に使われる一般的なバイオプラスチックは、植物成分比率を高くすると強度が低下するため、製品に適用するには50%程度石油由来の材料を混ぜる必要がありました。しかし、NECはバイオプラスチックにケナフという植物の繊維と植物性の補強剤を混ぜる独自技術で、90%という高い植物成分比率でも、携帯電話に適用できる強度と耐熱性を実現しました。エコケータイの環境負荷低減効果は大きく二つあります。

一つはバイオプラスチックの製造段階でCO₂排出量が約50%少なく、地球温暖化防止へ貢献できる点、そしてもう一つが枯渴性資源の石油ではなく、自然界において再生可能な植物を原材料としている点です。



NEC
モバイルターミナル事業部
商品企画部
主任 森山 祐助

「エコとデザインを心地よく融合させる点にも気を配りました」(森山)。N701iECOは2005年度のグッドデザイン賞を受賞したN701iをベースとし、“デザイン”と“環境”が融合したこれからの携帯電話です。NECは環境が付加価値となるようなエコプロダクトの開発を推進していきます。

株式会社NTTドコモさまとのコラボレーション

「どうしたら携帯電話が環境保護活動に貢献できるだろうかということを考えたことがきっかけでした」(株式会社NTTドコモ プロダクト&サービス本部 プロダクト部 廣澤克彦第三商品企画担当課長)。年間数千万台も生産される携帯電話が環境配慮されることの効果は大きい。2004年7月から商品企画を開始し、2005年3月から開催された環境をテーマとした愛知万博においてN900iベースの試作機を公開しました。愛知万博では「環境に配慮した携帯電話」という耳慣れない新鮮な言葉と素材感のあるナチュラルなデザインが来場者の興味を引きました。企画から試作まで短期間で実現した両社は、試作機に対する好反響を受けて商品化を加速し、2006年3月10日にN701iECOを発売しました。「愛知万博に向けた試作機の完成度が高かったので、商品化の課題はほとんどありません

でした。20~40代の女性をターゲットに淡いピンク色としたので女性の評判も良く、さらに、スタイルや色の良さや環境に配慮している携帯電話だからということで購入される人も半分いました。また、男性向けの色の希望や法人用途で購入を検討しているというお話を伺いました」(廣澤課長)。



株式会社NTTドコモ
プロダクト&サービス本部 プロダクト部
第三商品企画担当課長 廣澤 克彦氏



エコケータイの反響

2005年の12月に東京ビッグサイトで開催されたエコプロダクツ2005では、NTTドコモさまのブースとNECブースの両方でこのエコケータイが展示され、多くの来場者の目を引きました。

また、ドコモショップでは、N701iの横にエコケータイが並び、エコということで手に取る人も多いようです。



エコプロダクツ2005 NECブースで展示。ステージでも紹介



店頭ではN701iのラインアップの一つとしてエコケータイを陳列

エコケータイの今後の展開

「企画当初は、エコケータイを考えれば考えるほどユーザーの利便性から遠く離れてしまいかねなかつたんですね。このエコケータイは極端に言うと、プラスチックの素材が変わっただけ。しかしそれをやるかやらないかでは大きな違いがあると思っています。その第一歩を踏み出したり、第二歩目をどうするかということを考えるときにもユーザーのみなさまの視点を外さないように、“エコケータイだから我慢しましょう”、“ここは辛抱してください”ということがないようにしていきたいと考えています」(廣澤課長)。目指すところは、エコが当たり前になることです。NECは身近な携帯電話を通じて人々のエコ意識向上にも貢献していきたいと考えます。



国内だけでなく、海外にもバイオプラスチックの環境への貢献を紹介すべく、ドイツや台湾の展示会に出展し、来場者の注目を集めました。



2006年3月、ドイツハノーバー市 CeBIT(国際情報通信技術見本市)にて



2006年5月、台湾台北市でのNEC Taiwan Solution Fair 2006にて見本市にて

ITソリューションに「エコシンボル」を拡大

これまでハードウェアのみに適用していた自己宣言型（タイプⅡ）環境ラベル「エコシンボル」を、2005年度からは、お客さまが導入したときに、従来に比べてCO₂排出量の削減が50%以上見込めるソフトウェア／サービスなどのITソリューションへ拡大しました。



ITソリューションの環境負荷評価

「ITの環境に対するプラス、マイナスの影響をトータルで評価するためにLCA（ライフサイクルアセスメント）を応用できないか、というアイデアをもとに、2000年にITソリューションの環境負荷評価の研究を開始しました」（NEC 研究企画部 宮本エキスパート）。IT化が進むと消費電力（=環境負荷）が増えるとイメージすることが多いですが、一方で移動や紙の使用を減らすという効果があることに着目した活動です。

ITソリューションの導入によってモノや紙の使用、モノの移動や保管、人の移動、機器使用やネットワークサービス利用などが導入前と比べてどれだけ変化したかをLCA手法に基づいてCO₂排出量として定量的に評価できます。「お客さまへの提案の際にCO₂削減



NEC 研究企画部
エキスパート 宮本 重幸

効果が提示できるように、簡単に算出できるツールを開発して提供しています（宮本）。既に100以上のITソリューションを評価してデータベース化しています。

2005年度は10件が「エコシンボル」として登録され、環境面からの提案に活かされています。「環境に配慮し



たソフトウェア／サービスの開発を加速し、お客さまの環境負荷低減に貢献していきたいです」（須田）。

NEC 環境推進部 田町環境管理推進センター長 須田 政弘

「コミュニケーションドア」の環境負荷評価

「コミュニケーションドアは、国内・海外を問わず、複数の場所からインターネット上で音声と画像を共有しながらコミュニケーションできるWeb会議ソリューションです。移動する必要がなく、紙も削減でき、CO₂換算で89%削減できるというデータが出ています」（NEC ITプラットフォーム企画本部 池田マネージャー）。コミュニケーションドアはいち早くエコシンボルを取得



NEC ITプラットフォーム企画本部
マネージャー 池田 明生

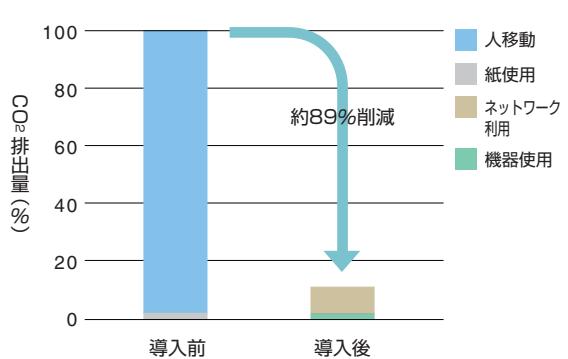
しました。「お客さまへコスト削減や経営効率化だけではなく、“CO₂もこれだけ減ります”とご説明すると、“なるほど”と興味を持っています」（池田）。

ソフトウェア／サービスの「エコシンボル」

「2004年度から、お客さまへの提案案件において、NECの環境経営、提案案件における環境配慮性（省エネ、省資源、有害物削減などの環境要素）やお客さまが導入により得られる環境負荷低減効果などを提案書の中に組み込む“エコ・アピールプロポーザル”活動をスタートしました」（NEC 環境推進部 須田 田町環境管理推進センター長）。2005年度からは、ITソリューションの提供により削減されるCO₂排出量が、従来と比較して50%以上、もしくは年間1,500トン以上削減が見込めるなどの基準を設け、その基準を満たしたソフトウェア／サービスを「エコシンボル」として認定。

URL <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2006/02/2-2.html>

コミュニケーションドア 環境負荷評価結果



RFIDを活用したサプライ・チェーン改革による環境負荷低減

NECのパソコン事業を担うNECパーソナルプロダクツ(株)では、2004年10月に国内パソコンメーカーでは初となるRFID*システムを米沢事業場に導入。2005年12月にはRFIDの活用を拡大したシステム強化によりプロセス革新を加速し、部材調達の効率化などにより生産リードタイムが半減しました。この取り組みは環境面においても大きな成果を上げています。

* RFID (Radio Frequency Identification) : ID情報を埋め込んだタグから、情報を無線によってやりとりする技術



米沢事業場でのサプライ・チェーン改革

「サプライ・チェーン改革により、色々なムダが削減され効率化が進みます。効率化が進めばエネルギー使用量が減り、その結果CO₂排出量も減るわけです」(NECパーソナルプロダクツ SCM改革推進部 森下部長)。NECパーソナルプロダクツ米沢事業場はマザーファクトリーとしてパソコンの開発・生産を担っています。CS No.1、スピードNo.1、シェアNo.1の三つのNo.1



NECパーソナルプロダクツ株式会社
SCM改革推進部 部長 森下 照正

達成を経営目標に掲げる同社において、サプライ・チェーン改革は、まさに、このスピードNo.1を実現するための活動として、生産革新と先進IT活用の両輪で推進しています。



紙の生産指示書に印刷されたバーコードを読み取って生産指示内容を表示



アンテナ近くにRFIDカードを置くだけで自動的に生産指示内容を表示

サプライ・チェーン改革に終わりなし

「ITはあくまで手段です。より大きな効果を出すためには、やはりプロセス改革をきちんと進めることが重要だと思っています。生産革新の原則である現地現物で、IT部門と生産現場が一緒になって取り組んできました」(森下)。RFIDというツールも、使い方に合わせてプロセスを変えないと効果が出ません。逆に、より効率的なプロセスに向けて改革を行う中で、RFIDには活用できる可能性がまだまだあります。「工場内の生産革新もまだまだやることは沢山あります。さらに、サプライヤさん、流通・販売・保守まで生産改革を広げていきます。サプライ・チェーン改革は環境改善に大きく貢献できることが、これまでの活動をとおして実証できたと思っています。これからもスピードNo.1と環境負荷低減を徹底的に追求していきます。『改善に終わりなし』です」(森下)。



RFIDの導入で一日10万回のバーコード 読み取りが不要になり、CO₂排出量も削減

RFIDシステム導入以前は紙やバーコードを使って、生産指示や進捗管理をしており、バーコードの読み取り回数は一日10万回にも及んでいました。

「紙の生産指示書をRFIDに置き換えたことで、一日10万回のバーコード読み取りが不要になり、10%以上の生産性向上と品質改善を実現しました。また、ペーパーレス化などによる省エネの結果、年間36トンのCO₂排出量削減を実現しています」(森下)。同社はサプライ・チェーン改革を進めることと環境負荷を低減することを一体と捉えています。2005年度は、サプライ・チェーン改革を開始した2001年度と比較して、サプライ・チェーン全体で年間約5,300トンものCO₂排出量を削減しました。

URL <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2006/02/2-3.html>

太陽と風の恵みをフル活用！エコパークで実現！

「ADSLモデムのクローズドリサイクル」を行っているNECアクセステクニカ(株)の工場が環境面でさらに進化しました。クローズドリサイクルで必要となるエネルギーを、太陽や風の自然エネルギーでまかなおうというものです。クローズドリサイクルと自然エネルギーで約3割のコスト削減を果たし、経済と環境が両立する新たな工場「エコパーク」が誕生しました。



エコパークを作ったキッカケ

「昨年、建屋の老朽化に伴い新しい社屋の建設が決まりました。持続可能な環境の先進的なシステムを社内外の人々にご覧いただき、理解を深めていただくため、環境を主体としたテーマパークの構築を目指して、「エコパーク」と命名しました」(NECアクセステクニカ富田 環境推進センター長)。



NECアクセステクニカ株式会社
環境推進センター長
富田 幸利

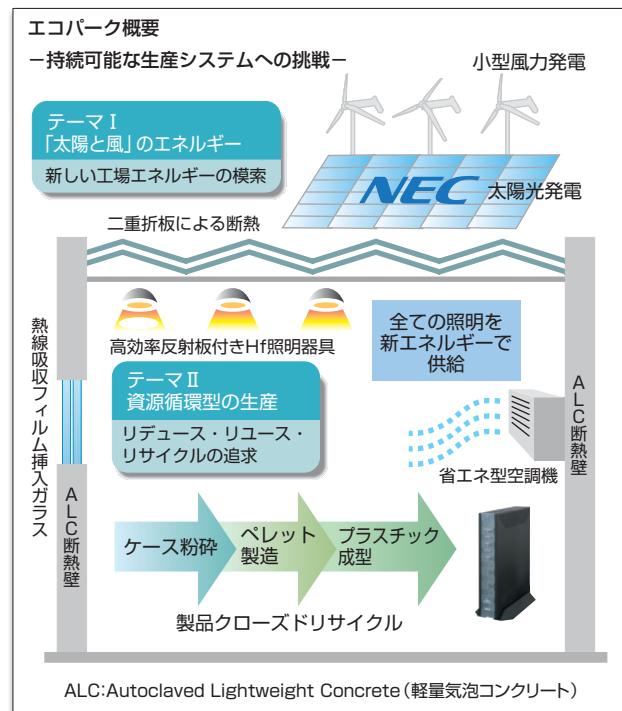
エコパークは自律的に循環する持続可能なシステムの拡充を目指し、「太陽と風のエネルギー」と「資源循環型の生産」の二つのテーマを持っています。

テーマは「太陽と風のエネルギー」と 「資源循環型の生産」

「太陽と風のエネルギー」では、エコパークのエネルギー源として太陽光発電と風力発電の新エネルギーを導入しています。これは、新しい工場エネルギーを模索するもので、日中ではエコパークすべての照明をこの新エネルギーで供給できます。さらに、地震ほか災害発生時などの非常用エネルギーとして地域に貢献することも考えています。一方の「資源循環型の生産」としては、エコパーク内でADSLモデムのクローズドリサイクルを実現しています。

ユーザーから回収したモデムの分解、破碎、原料化、成型、ADSL組み立てまでの一連の循環プロセスを行っています。つまり、自然エネルギーを使って使用済みのADSLモデムが新しいADSLモデムに生まれ変わることになります。また、エコパークの見学会も

実施しており、地域住民や自治体との環境面での交流にも貢献しています。



進化し続けるエコパーク

「新エネルギーの導入はこれで終わりではありません」(富田)。今回のエコパークをフィールドテストや研究と位置づけ、蓄えた新エネルギーのノウハウで、2010年にCO₂排出量を1990年レベル-6%削減の達成を目指します。中長期的な計画に、新たに新エネルギーの導入を組み込みました。また、クローズドリサイクルは、再生材含有率を現在の50%から100%再生材でのリサイクル実現や、他製品への展開など、適用の拡大を目指しています。

NEC田んぼ作りプロジェクト～自然とのコミュニケーションで得られた数々の恵み～

NECグループ従業員とその家族の環境意識向上と、環境社会貢献の場として、2004年度より特定非営利活動法人アサザ基金の推進する「谷津田再生事業」との協業を開始。休耕田の再生や、稲作で得た米からの酒造りなどを通じ、自然との共生を体験するこのプロジェクトも2年目を終え、田んぼの拡張や、さまざまな活動の広がりにより、参加者は延べ1,000名を数えました。



活動の新たな広がり

2005年度は田んぼを2倍に拡張し、ミニイベントを含めて全9回のイベントを開催。毎回、新規参加者も増え、大好評を得ています。新たにサツマイモ、落花生、大豆の栽培を始め、その大豆を用いて近隣の味噌蔵での味噌づくり体験も行いました。



プロジェクト事務局 特定非営利活動法人
アサザ基金 矢野 徳也氏

生、大豆の栽培を始め、その大豆を用いて近隣の味噌蔵での味噌づくり体験も行いました。

「大勢の参加者の方が安全、かつ楽しめる企画をと、米づくりに加え、案山子(かかし)づくりや竹細工など趣向をこらした企画を実施しています。みなさん、日頃得られない体験を心の底から楽しんでらっしゃいます」(アサザ基金 矢野氏)。



味噌づくり

無農薬農法を実践する田んぼには、トンボの数が昨年の倍ほどに増え、さらには、絶滅危惧種である動植物も数多く生息するまでになりました。



竹細工

酒造りが、一人でも多くの方の興味へつながり、環境保全への入り口と捉えてもらえばと考えています」(白菊酒造 廣瀬専務)。



白菊酒造株式会社
専務 廣瀬 慶之助氏



2005年度出来上がった特別純米酒

未来を担う子ども達へ

「『怖くて田んぼに入ることもできなかったのに、今では率先して田植えをしたり、幼い兄弟達の足場を気にかけたりと、イベントをとおして、子ども達がたくましく成長していることに、毎回驚かされます。』という親御さんのお声もいただいております」(NEC環境推進部 我孫子環境管理推進センター 松下)。

谷津田の自然再生や農作業をとおして得た恵みであるお米や大豆が、お酒やお味噌など、力タチあるものに



プロジェクト事務局
NEC 環境推進部
我孫子環境管理推進センター
松下 直子

出来上がっています。そんな過程に触ることで、未来を担う子ども達の心に環境を大切にする気持ちが芽生えることを願っています。

田んぼからの恵みをさらに…

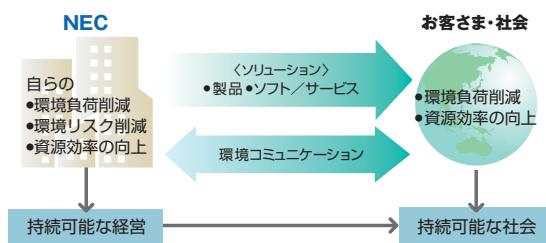
収穫できた米を使った日本酒のできばえも、去年よりさらにグレードアップしています。「霞ヶ浦の再生に、ぜひ力を貸して欲しい」というアサザ基金からの申し入れにより、地域の事業者として、白菊酒造さまが参加しています。「休耕地だった谷津田の再生は、私が育った土地の自然環境を守ることでもあり、また、本業の

2005年度は以下の外部評価をいただきました。

- ・第4回日本環境経営大賞環境連携賞(三重県)
- ・第3回パートナーシップ賞
(特定非営利活動法人パートナーシップサポートセンター)

NECの環境経営

NECが真に環境に対応していくためには、第一に自らの事業活動において、環境負荷およびリスクを削減し、資源効率を高め、持続可能な経営を確立しなければなりません。同時に、私たちの提供する製品・サービスをおして、お客さまの、さらには社会全体の環境負荷を削減し、資源効率を向上することも重要です。そして、これら両方の観点から環境対応を実践した総合的效果として、持続可能な社会構築に貢献していきたいと考えています。これが、NECの目指す「環境経営」です。



NEC環境憲章

企業の持つ社会的責任の重要性を深く自覚し、「企業理念」に基づき、「NECグループ企業行動憲章」「NECグループ行動規範」(P10参照)を制定しています。また、環境面における理念と行動指針を「環境憲章」として制定、グループ内に徹底しています。

環境理念

NECは環境と調和するテクノロジーと環境にやさしい生産の追求をとおして
自然のいとなみを尊重し世界の人々が人間性を十分に発揮できる
豊かな社会と環境の実現に貢献します。

行動指針

- (前文)NECは環境との調和を経営の最高課題のひとつとして企業活動の全域で
一人ひとりが環境へのやさしさを優先して行動します。
- 1.開発・設計の段階で環境・安全を考慮した評価を行い、環境保全に適合した
省資源、省エネルギーの製品を提供する。
 - 2.生産、販売・物流、使用、廃棄などの段階で環境技術の開発・向上につとめ、
環境保全に貢献できる資材・工法、再利用の積極的な導入をはかる。
 - 3.国・地方自治体などの環境規制を遵守することはもとより、自主管理基準を
設定し、環境管理レベルの向上につとめる。
 - 4.全員への環境教育を徹底し、環境への意識向上をはかると共に、地球的
規模の視点に立った環境保全活動により社会に貢献する。
 - 5.分担役員を頂点とした環境管理の組織・運営制度を整備し、責任所在の
明確化をはかると共に、常に最新の環境規範にしておく。
 - 6.環境監査により活動を確認して改善施策を実行し、自主管理の維持向上に
つとめる。
 - 7.開発した環境の技術・管理手法を積極的に公開し、環境保全に貢献する。

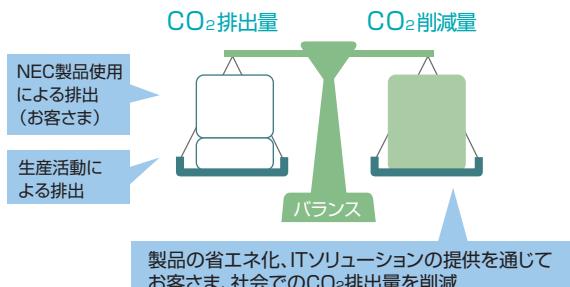
(1991年11月制定)

NEC環境経営ビジョン2010

「環境経営」の考え方のもと、長期ビジョン「NEC環境経営ビジョン2010」を2002年度に策定し、その中で、温暖化防止に向けた具体的な目標値として、「2010年にCO₂排出量を実質『ゼロ』にする」ことを表明しました。具体的には、以下の三つの面から取り組みます。

- ①業務の効率化や生産革新を推進することで、生産・オフィス活動でのCO₂排出量を削減する
- ②機器の省エネ化を推進することで、お客さまのIT機器使用段階でのCO₂排出量を抑える
- ③ITソリューションの提供をおして、お客さまの業務を効率化し、お客さまが排出するCO₂の量を削減する

NEC環境経営ビジョン2010(目標)—CO₂排出量実質「ゼロ」を目指して—



環境中期計画 ~NECエコアクションプラン2006(2005年度の活動結果と2006年度中期目標)~

環境経営ビジョン2010とともに、中期的な具体的目標の設定をしています。活動を「製品関連項目」、「ソリューション関連項目」、「生産・オフィス関連項目」、「環境コミュニケーション関連項目」に分け、それぞれ目標値を決めて取り組んでいます。また、目標に対する達成度を定期的に自己評価し報告しています。

表内の用語などの解説は、各文章下のURLよりホームページをご参照ください。

■ 製品関連

☆印は新規追加項目または目標変更項目 アンダーラインは追加点、変更点

評価 ○：達成 △：達成率80%以上 ×：達成率80%未満 ー：該当なし

指標	項目	中期目標		2006年度目標	2005年度目標	2005年度実績	評価
		目標値	達成年度				
環境配慮型 製品	① 新規開発製品すべてを環境配慮型製品に	100%	2004年度以降	ー	100%	100%	○
	② ☆新規開発品を対象にすべてをエコシンボル製品に ・エコシンボル適用製品比率 (05年度以降新規開発件数対象)	100%	2007年度 実績	95%	85%	78%	△
	③ ☆環境トップランナー製品の創出	<u>2006年度から 年1件以上</u>	ー	<u>1件以上</u>	ー	ー	ー
地球温暖化 防止	④ 機器の電力消費量を削減	30% (基準年2003年度)	2007	ー	ー	47%	ー
	⑤ ☆製品のCO ₂ 排出量削減(性能ベース) CO ₂ 排出量削減率	<u>50%以上(基準年05年度)</u>	<u>2010</u>	<u>10%</u>	ー	ー	ー
グリーン化	⑥ グリーン調達率	100%	<u>2006年度以降</u>	<u>100%を維持</u>	100%	100%	○
	⑦ RoHS指令対象物質の全廃 (鉛・カドミウム・六価クロム・水銀)	全廃	2005	ー	全廃	全廃	○
	⑧ RoHS適合率(05年度基準ベース)	100%	<u>2006年度以降</u>	<u>100%を維持</u>	ー	100%	ー
	⑨ 鉛はんだの使用全廃	全廃	2005	ー	全廃	全廃	○
	⑩ 機器の外装筐体用プラスチックへの臭素系難燃剤 使用削減 ・臭素系難燃剤未使用率	<u>90%</u>	<u>2007</u>	<u>85%</u>	83%	100%	○
資源循環	⑪ 使用済み製品回収量	13,500t	2005	ー	13,500t	10,260t	×
	⑫ 機器の外装筐体用プラスチックへの再生プラスチック 使用率	55%	2007	ー	50%	64%	○
	⑬ ☆機器の外装筐体用プラスチックへのエコプラスチック 使用拡大 ・エコプラスチック使用率	65%	2008	60%	ー	ー	ー
	⑭ ☆バイオプラスチックの製品への適用推進 ・バイオプラスチック適用率 新規高機能植物原料の適用	<u>10%以上</u> <u>1機種以上に適用</u>	<u>2010</u> <u>2010</u>	<u>ー</u> <u>ー</u>	ー	ー	ー
	⑮ プラスチック再資源化の促進 ・マテリアルリサイクル率	70%	2007	60%	50%	12%	×

2004年度に続き2005年度も新規開発製品すべてを環境配慮型製品とする目標を達成しましたが、エコシンボル適用製品比率目標は未達となりました。2006年度は、製品の開発プロセス段階の環境配慮施策と運用をさらに強化し、適用率拡大を進めていきます。また、2006年度からは新たに機器の使用に伴うCO₂排出量の削減目標を設け、環境経営ビジョン2010の達成に向けた取り組みを加速させていきます。

ソリューション関連

☆印は新規追加項目または目標変更項目 アンダーラインは追加点、変更点

評価 ○：達成 △：達成率80%以上 ×：達成率80%未満 －：該当なし

指標	項目	中期目標		2006年度 目標	2005年度 目標	2005年度 実績	評価
		目標値	達成年度				
エコ・ソリューション	① エコ・アピールプロポーザル件数	3件／一人平均	<u>2006年～</u>	3件／一人平均	2件／一人平均	2.58件／一人平均	○
	② ソフトウェア製品環境アセスメント実施率	100%	2006年～	100%	50%	100%	○
	③ エコソフト創出率	100%	2007年～	80%	50%	59.4%	○
	④ ソフトウェア／サービスにおけるエコシンボル創出件数	<u>5年／年間</u>	<u>2006年～</u>	<u>5件／年間</u>	1件／BU	10件／対象5BU	○

2005年度はすべての項目において目標を達成しました。特に、エコ・アピールプロポーザル件数においては129%、ソフトウェア／サービスのエコシンボル創出件数は200%と、高い達成率を上げることができました。2006年度は、エコ・アピールプロポーザル件数においては、一人平均3件／年と高い目標を設定するとともに、ソフトウェア／サービスのエコシンボルを継続的に創出するための目標を設定しました。

URL <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2006/03/3-6-03.html>

生産・オフィス関連

☆印は新規追加項目または目標変更項目 アンダーラインは追加点、変更点

評価 ○：達成 △：達成率80%以上 ×：達成率80%未満 －：該当なし

指標	項目	中期目標			2006年度 目標	2005年度 目標	2005年度 実績	評価
		目標値	達成年度	基準年度				
地球温暖化防止	① エネルギー由来CO ₂ 排出量実質売上高原単位の削減（電機・電子4団体目標）	-25%	2010	1990	-21%	-20%	-56%	○
	② CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量絶対値(GWP換算値)	-10%	2010	1995	—	+76%	+63%	○
	③ 物流によるCO ₂ 排出量絶対値削減	-30%	2010	2000	—	-25%	-26%	○
	④ GHG総排出量絶対値を各GHGの各基準年度レベルの和に削減	基準年度レベルへ	2010	各基準年度	—	—	—	—
資源有効利用	⑤ 化学物質購入量(法規制物質)	-30%	2005	2000	—	-30%	-14%	×
	⑥ ☆化学物質購入量(法規制物質)の実質売上高原単位改善	<u>-10%</u>	<u>2010</u>	<u>2005</u>	<u>-2%</u>	—	—	—
	⑦ ☆VOC対象物質の削減	-30%	2010	2000	—	—	—	—
資源循環	⑧ 廃棄物排出量(一般廃棄物+産業廃棄物)	-35%	2005	2000	—	-35%	-30%	△
	⑨ ☆廃棄物排出量(一般廃棄物+産業廃棄物)の実質売上高原単位改善	<u>-15%</u>	<u>2010</u>	<u>2005</u>	<u>-3%</u>	—	—	—
	⑩ マテリアルリサイクル率	+10%	2005	2000	—	+10%	+38%	○
環境マネジメント	⑪ ISO14001の取得(対象:ISO未取得の国内子会社、国内連結対象ソフト・サービス会社、海外生産法人)	—	<u>2006</u>	—	2006年度認証取得	2005年度100%認証取得	98% (123/125社)	△

エネルギー由来CO₂排出量は、絶対値で前年度比3万トン削減し、NECの目標である実質売上高原単位(日本経団連自主行動計画[電機・電子]の統一目標と同じ目標)を達成しました。CO₂以外の温室効果ガスは、ガスの代替化の効果によりGWP(Global Warming Potential：地球温暖化指数)に換算した排出量は前年度比7%削減することができました。物流によるCO₂排出量は、トラックの臨時便削減と定期便の積載率向上により、前年度比8%削減することができました。2006年度も地球温暖化対策を重点課題として取り上げ、生産革新活動と連動した省エネ活動や温室効果ガスの代替化などを推進します。

URL <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2006/03/3-6-04.html>

環境コミュニケーション関連

評価 ○：達成 △：達成率80%以上 ×：達成率80%未満 —：該当なし

指標	項目	中期目標		2006年度 目標	2005年度 目標	2005年度 実績	評価
		目標値	達成年度				
環境意識啓発	① 高環境意識層(エコ・エクセレンス層)の拡大	60%	2006	60%	50%	44.5%	△
環境コミュニケーション	② 環境メッセージ"IT、で、エコ"の戦略的活用	各イベントや広告への活用	2006年~	中計期間中	中計期間中	—	—

環境意識調査においては、2004年度実績42.2%よりは増えたものの目標の50%に対しては達成できませんでしたが、低環境意識層は減っており、総じて、環境意識は高まっているという結果が得られました。2006年度は高環境意識層60%を目標に掲げ、グループ全体の活動と各サイト、各部門における独自の意識向上施策を強化し、グループ全従業員に対して環境経営意識を浸透させていきます。

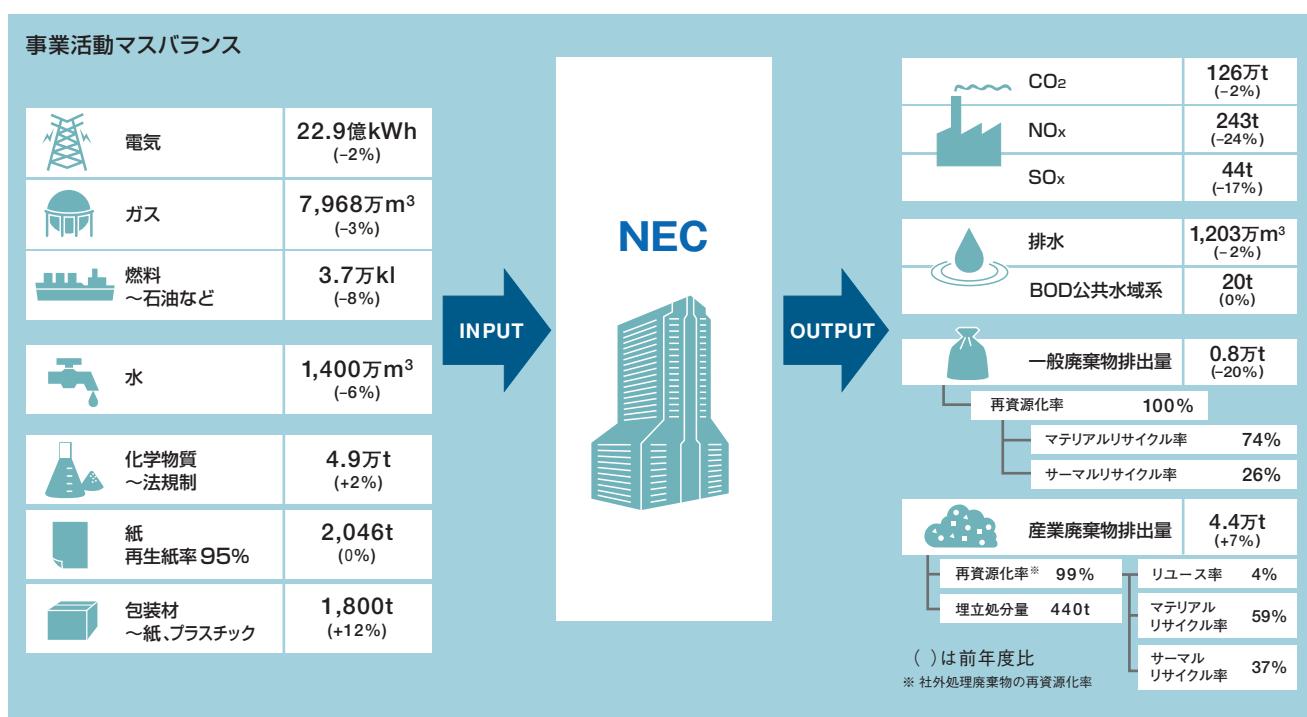
URL <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2006/03/3-6-05.html>

事業活動のマスバランス

NECの直接的事業活動において、環境負荷との関連性をより明確に示すためにマスバランス(物質収支)を把握し、環境負荷削減に向けた施策の展開に活用しています。

2005年度は多くの環境負荷項目で前年度より絶対量が削減できました。

なお、2003年度から新たに対象範囲となった関係会社を含めてNECグループ全体で、ゼロエミッションを達成しました。



対象範囲：NEC本体(本社+5事業場+2研究所)、分身生産会社14社、分身ソフト・サービス会社41社、NECエレクトロニクス社とその分身生産会社6社、独立関係会社13社

URL <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2006/03/3-9-01.html>

環境会計

環境会計により、NECグループにおける環境活動のコストと効果を定量的に評価し、より効率的な環境経営を進めています。集計は、環境省「環境会計ガイドライン2002年度版」に準拠して実施しています。

項目			環境投資額 (百万円)	環境費用 (百万円)	経済効果 (百万円)	物量削減効果
大分類	中分類	細目				
事業エリア内 コスト	地球温暖化防止(温暖化防止、オゾン層破壊防止、その他)		642	216	219	3万tCO ₂ 換算
	資源有効活用(化学物質、紙、水、包装材削減)		412	12	363	-0.1万t:化学物質削減効果 114t:紙削減効果 90万t:水削減効果 -191t:包装材削減効果
	資源循環活動	資源循環活動(廃棄物の適切な削減、減量化) 廃棄物処理費用(廃棄物の適切な処理)	26	1,435	343	-0.1万t:廃棄物削減効果
	リスク対応	公害の防止、違法対応、化学物質管理	339	1,835	2	78t:NOx、9t:SOx、-3t:BOD
	小計		1,419	3,498	927	—
上・下流コスト	環境配慮型製品の設計、グリーン購入		329	38	—	3.1万tCO ₂ 換算
	使用済み製品の回収・リサイクル・リユース		—	1,459	26	—
	小計		329	1,497	26	—
管理活動コスト	管理活動	環境活動にかかる人件費、ISO維持、環境監査、人材育成、従業員の環境教育	41	3,337	1	—
研究開発コスト	研究開発(製品・製造などの環境負荷抑制のための研究開発費用)	—	572	—	—	—
社会活動コスト	社会活動	環境改善対策、社会への貢献、情報公開	1	208	—	—
環境損傷コスト(その他)	—		—	1	—	—
合計			1,790	9,113	954	—

環境会計の対象範囲 対象範囲:NEC本体(本社+5事業場+2研究所)、分身生産会社14社、NECエレクトロニクス社とその分身生産会社6社、独立関係会社13社
対象期間:2005年4月~2006年3月(一部の海外生産拠点については、2005年1月~2005年12月)

URL <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2006/03/3-10.html>

環境監査・リスクマネジメント

環境監査

環境経営の視点を組み込んだ「環境経営監査」を毎年実施しています。2005年度はNEC本体ならびに分身生産会社16社、NECエレクトロニクス子会社6社、ほか関係会社14社の環境監査を実施しました。また、2005年度から分身ソフト・サービス会社に対する環境経営監査を開始しました。

環境リスクマネジメント

大気汚染や水質汚濁、土壤汚染などを未然に防止するため、法の遵守はもとより、厳しい自主排出管理基準の設定や環境監査のほか、いろいろな事故を想定した環境リスク対策を行っています。

事故・苦情への対応実績

NECでは1998年度以降、環境に関わる罰金、料料の有無について公表しています。2005年度も環境に関わる罰金・料料は受けていません。社外に影響した事故はありませんでしたが、社外に影響しなかった事故が7件発生しました。発生した事故は速やかに処置を行うとともに、原因対策を究明し、各工場に水平展開しています。

2005年度事故一覧表

社外に影響しなかった事故	
事故内容	処置
1. 薬品漏えい(3件) 2. 可燃ガス漏えい(2件) 3. 毒物紛失(1件) 4. 重油少量漏潤(1件)	1. 更新時期見直し(劣化防止) 2. 作業手順の見直し 3. 作業者への指導、教育 4. 漏えい防止監視手順の見直し、地下埋設配管の地上化

URL 環境監査 <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2006/03/3-12-01.html>

URL 環境リスクマネジメント <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2006/03/3-13-01.html>

環境コミュニケーション

NECでは、役員・従業員一人ひとりが環境への意識を高め日常的に環境に配慮した行動をとるために、環境教育や意識啓発、情報共有化を推進しています。さらにNECブランドを環境面から高めるために、環境活動の実績や活動内容を新聞やTVなどのメディア、環境報告書やWebなどをとおして社外に積極的に発信しています。

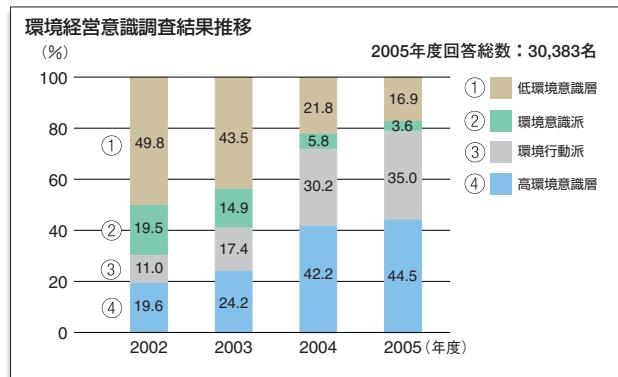
一般従業員向け環境教育

環境経営を推進するために、NEC本体の全従業員に対してWeb上で環境教育を実施しました。業務の中で環境活動を実践するために、12のビジネスユニットと、研究開発、スタッフがそれぞれ事業の特性にあった個別のコンテンツを用意し、7月末から8月末までの間に、99.7%の従業員が受講しました。

2005年度からは、コンテンツをグループ各社へ提供することで、グループ各社の環境教育の推進をはかり、グループ全体の環境経営を推進しています。

NECグループ環境経営意識調査

毎年11月の環境月間に実施している「環境経営意識調査」に、グループ会社従業員30,383名が参加しました。その結果、環境知識もあり行動も伴った環境意識の高い層(エコ・エクセレンス層)が2.3%増え、44.5%となりました。また、環境行動派は約5%増え、逆に低環境意識層が約5%減って、総じて環境意識は高まっているという結果が得られました。今後は、この分析結果をもとに、環境中期目標である「2010年までに全従業員がエコ・エクセレンスになる」ことを目指して、環境教育、環境意識啓発活動を継続していきます。



社外向け環境ホームページ

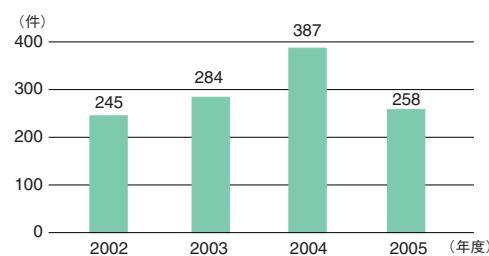
環境アニュアルレポートの完全Web化に伴い、社外向け環境ホームページをリニューアルしました。読み易さ、探し易さを考え、目次構成やフォーマットを環境アニュアルレポートと統一しました。



お問い合わせ件数

2005年度は社外から258件のお問い合わせを受けました。質問の内容は定期的に分類・分析し、ホームページのQ&A集に反映させています。

お問い合わせ件数推移



NEC環境アニュアルレポート／四半期環境活動報告

2005年度の環境活動の詳細な内容は環境アニュアルレポート2006(Web)にて報告していますので、どうぞご覧ください。

URL <http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2006/>

また、2005年度から、四半期でのよりタイムリーな活動報告を開始しました。



社外からの主な評価、受賞など

- 2005年3月 Dell社さまより「Global Citizenship Supplier of the Year 2005」を受賞
- 2005年7月 日経パソコン誌「2005年度パソコンメーカーサポートランキング」1位
(2004年度に続き2回目)
- 2005年8月 MS-SRIモニングスター社会的責任投資株価指数に選定
- 2005年9月 Dow Jones Sustainability World Index、FTSE4Good Global Indexに選定
平成17年度障害者雇用優良事業所厚生労働大臣表彰
日経産業新聞「働きやすい会社調査」総合ランキング6位。「人材育成の積極性」では1位
- 2005年11月 NECリフレッシュPC事業が「第2回 エコプロダクツ大賞 エコサービス部門
エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)」を受賞(エコプロダクツ大賞推進協議会主催)
- 2005年12月 日本経済新聞社「第9回環境経営度調査」2位
- 2006年2月 「第15回地球環境大賞経済産業大臣賞」受賞▶
(フジサンケイグループ主催)
- 2006年3月 FTSE4Good Global Indexに選定
三重県より「第4回日本環境経営大賞 環境連携賞」を受賞(NPOアサザ基金と)
- 2006年4月 大和インベスター・リレーションズによる「インターネットIR優秀企業」に選定(6年連続)



社会的責任投資(SRI)への組み入れ

主な株価指数

- Dow Jones Sustainability World Index
2005年評価においてComputer Hardware & Electronic Office Equipment部門ベストスコアを獲得
- FTSE4Good Global Index
- MS-SRIモニングスター社会的責任投資株価指数



主なSRIファンド(日本)

- 朝日ライフSRI社会貢献ファンド「あすのはね」 2006年4月現在
- 三菱UFJ SRIファンド「ファミリー・フレンドリー」 2006年3月現在
- 住信SRI・ジャパン・オープン「グッドカンパニー」 2006年2月現在



NEC CSRアニュアル・レポート2006に対する第三者意見

当意見は、本報告書の記載内容、および同社担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社のCSRへの取り組みは、環境負荷の削減や取引先への取り組みの呼びかけなど、広範な項目についてPDCA(マネジメント・サイクル)を適切に進め始めていると言えます。

【高く評価できる点】

- 「CSR中期戦略」に基づいて「中期的課題」と「重点項目」を明示し、実現すべき成果と実施すべき施策を具体的に示すとともに、その進捗をもとに次年度の活動目標も明示するという、CSRにおけるPDCAサイクルが運営され、報告されていること。
- 企業行動推進者制度を国内の関係会社にも拡大し、計500名以上に達していること。
- 独自の「お客さま満足度調査」を継続して課題を把握し、部門横断で対応するとともに、システム納入先にも「お客さまヒアリングシート」を導入してフォローアップに努めていること。
- 「サプライ・チェーンCSRガイドライン」を策定・配布して、取引先にも社会責任への取り組みを要望するとともに、資材部門内における拠点間のコミュニケーション上の課題を解決するために横断会議を実施していること。
- グループ各社とともに「NEC Makes a Difference」を実施し、大規模自然災害の被災者を世界的規模で支援するとともに、地域のニーズに即した数多くの社会貢献プログラムを通じて、約13万人以上が参加していること。
- 脳・心臓疾患の発症リスクの高い危険因子を多く有する従業員に対して、生活改善指導や就業時間制限を実施して、対象者を25%減少したこと。「『心の健康』支援プログラム」の理解を深める管理職教育を実施し、地方拠点を含む国内グループの健康管理体制の拡充を計画するなど、予防に積極的に取り組んでいること。
- グループ全体で電気・ガス・燃料や水などの使用を削減し、排出も削減や再資源化を進めていること。
- NECパーソナルプロダクツ(株)米沢事業場でのRFID活用や、NECアクセステクニカ(株)での太陽光・風力による照明供給や分解されたモデルの再資源化利用など、日常業務における環境取り組みにチャレンジが相次いでいること。

【さらに努力が求められる点】

- 国内外のグループ各社における「グループ行動規範」の教育・啓発やケースシートの充実について、各社の積極的・自主的な取り組みも促しつつ進めること。
- サプライ・チェーン上の環境・人権・安全のマネジメントについて、アンケートの対象や項目を拡充して実態把握の網羅性を高めること。今後は特に小規模な取引先に対して、研修やマネジメント体制構築の支援など「問題の解決に中期的に取り組む」というパートナーシップを重点的に深めること。
- 「ワーク・ライフバランス」を改善するための諸制度について、設けるだけでは必要条件を満たしたに過ぎず、利用されてこそ十分条件を満たすと受け止め、「使われる制度と環境づくり」に力を入れること。
- 従業員の身体と心の健康管理について、ソフトウェア開発や保守など、客先に少数で派遣される従業員に対するケアを拡充するため、さらに積極的に工夫すること。
- 使用中の電力量削減や使用済製品の回収など、「ユーザーもライフ・サイクルの一員」であることを積極的に呼びかけ、理解と協力を求めるこ。
- 従業員や地域住民、NPOなどステークホルダーとのコミュニケーションを拡充して、理解を求めるだけでなく、継続的かつ創発的な取り組みが求められるCSRにおいて、ともに行動する信頼関係を深めること。

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]



代表者 川北 秀人

川北秀人

【団体プロフィール】

IIHOE:市民団体のマネジメントや、企業の社会責任対応力の向上などを支援するNPO。1994年設立。 URL <http://www.iihoe.com>

昨年度の第三者意見での「一層の努力が求められる点」への対応

- 本社を中心に整備されたCSRへの取り組みを、グループ全体に拡充すること。特に取引先における労働安全衛生環境の向上など、サプライ・チェーン上の環境・人権・安全のマネジメントについて、「問題があるところとは取引しない」と排除するだけでなく、「問題の解決に中期的に取り組む」というパートナーシップについても、積極的に取り入れること。
- ➡ グループ全体への展開のみならず、お取引先にも取り組みを開始しています。今後もお取引先との相互理解を深めながら、長期的な視点でのパートナーシップを深めていきます。
» P12、14、25
- 顧客満足を高めるだけでなく、事業所周辺の住民やNPO/NGOなどから寄せられる意見を経営に反映し、より広範な社会責任に対応できるよう、BUや事業拠点ごとに「C&CS」(Customer and Community Satisfaction)への取り組みを求めるこ。
- ➡ 地域社会やNPOとのコミュニケーションを重視した取り組みを展開しています。本レポートでは、米沢のパソコン工場での環境ステークホルダー・ダイアログの事例を掲載しています。
» P15

- 使用済製品の回収について、回収後にどのようにリユース・リサイクルされるかをユーザーに伝え、「ユーザーもライフ・サイクルの一員」であることに理解と協力を求めるこ。

- ➡ 環境活動ホームページを見直し、リユース・リサイクルに関する情報へアクセスし易いように工夫しました(「資源循環」という項目を設け、3Rについての情報への辿り着き易さを考慮、トップページの「よくある質問」に回収・リサイクルに関する項目を設置)。パソコンのホームページ121ware.comにて回収・リサイクルの仕組みを紹介しています。

- 従業員の「身体」と「心」の健康管理について、ソフトウェア開発や保守など、客先に一人(または少数)で派遣される従業員に対するケアを拡充するため、積極的に工夫すること。

- ➡ 将来の課題として認識していますが、地方拠点の健康体制強化を当面の優先課題と考え、取り組みます。
» P31

- 当報告書の記述について、制度・枠組みの説明や実施した事項の列挙が多く、「昨年度に比べて、何がどのように改善したか」という成果や、「その結果、次年度に取り組むべきことは何か」という次の課題について、明確に表明すること。

- ➡ PDCA管理に基づいた取り組みを進めており、「CSR推進活動の成果と目標」に掲載しました。
» P12、13

日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

TEL:(03) 3454-1111(大代表)

NECのホームページ：<http://www.nec.co.jp>



ミックス品

FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1196
© 1996 Forest Stewardship Council



この印刷物は、環境にやさしい大豆油インキ
を使用しています。

2006年6月発行

© NEC Corporation 2006

2200608

Printed in Japan